

令和元年度

高石市一般会計・特別会計決算審査意見書

高石市監査委員

高石監査第66号
令和2年8月31日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 原 正 人
同 阪 口 茂

令和元年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和元年度高石市一般会計決算、各特別会計決算及び添付書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括的概要	2
2	一般会計	4
	(1) 歳入	4
	(2) 歳出	8
	《参考資料 決算収支に係る各財政指標》	10
3	特別会計	13
	(1) 国民健康保険特別会計	13
	(2) 公共下水道事業特別会計	18
	(3) 墓地事業特別会計	22
	(4) 介護保険特別会計	24
	(5) 後期高齢者医療保険特別会計	26
4	財産に関する調書	29
	むすび	32
	別表 収支計算書	38
	決算審査参考資料	41

令和元年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 高石市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 高石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 高石市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 高石市墓地事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 高石市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 高石市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

添付書類 各会計歳入歳出決算事項別明細書
各会計実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年6月1日～令和2年8月17日

第3 審査の方法

審査に付された各会計決算及び添付書類の計数について、関係帳簿等と照合するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考にし、併せて関係職員から説明を聴取して、決算計数の正確性、収入支出の適法性、予算執行の適正性等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算及び添付書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

1 決算の総括的概要

令和元年度における一般会計及び各特別会計の決算を総括すると、

歳入決算総額 41,141,179千円

歳出決算総額 41,029,073千円

歳入歳出差引額 112,106千円

となり、翌年度へ繰り越すべき財源 46,246千円を差引くと実質収支は、65,860千円の黒字で前年度の実質収支の赤字 33,789千円を差し引いた単年度収支においては、99,649千円の黒字となっている。

一般会計及び各特別会計別の内訳は、次表のとおりである。

令和元年度決算総括表

(単位：千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	26,185,795	26,064,277	121,518	42,546	78,972	
特別会計	国民健康保険	6,356,391	6,584,054	△ 227,663		△ 227,663
	公共下水道事業	2,635,561	2,590,713	44,848	3,700	41,148
	墓地事業	10,313	10,313	0		0
	介護保険	5,071,929	4,936,242	135,687		135,687
	後期高齢者医療	881,190	843,474	37,716		37,716
合計	41,141,179	41,029,073	112,106	46,246	65,860	

次に決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算総額比較表

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
総計	41,141,179	39,539,211	1,601,968	4.1
一般会計	26,185,795	24,551,913	1,633,882	6.7
特別会計	14,955,384	14,987,298	△ 31,914	△ 0.2
国民健康保険	6,356,391	6,601,056	△ 244,665	△ 3.7
公共下水道事業	2,635,561	2,561,396	74,165	2.9
墓地事業	10,313	5,105	5,208	102.0
介護保険	5,071,929	4,965,612	106,317	2.1
後期高齢者医療	881,190	854,129	27,061	3.2

歳出決算総額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
総 計	41,029,073	39,424,836	1,604,237	4.1
一 般 会 計	26,064,277	24,270,101	1,794,176	7.4
特 別 会 計	14,964,796	15,154,735	△ 189,939	△ 1.3
国民健康保険	6,584,054	6,951,796	△ 367,742	△ 5.3
公共下水道事業	2,590,713	2,549,846	40,867	1.6
墓 地 事 業	10,313	5,105	5,208	102.0
介 護 保 険	4,936,242	4,831,785	104,457	2.2
後期高齢者医療	843,474	816,203	27,271	3.3

最近3カ年度の実質収支額及び単年度収支額は、次表のとおりである。

実質収支額及び単年度収支額比較表

(単位：千円)

会 計 別	令和元年度		平成30年度		平成29年度		
	実 質 収支額	単年度 収支額	実 質 収支額	単年度 収支額	実 質 収支額	単年度 収支額	
一 般 会 計	78,972	△ 56,236	135,208	△ 70,452	205,660	97,269	
特 別 会 計	国民健康保険	△ 227,663	123,077	△ 350,740	54,276	△ 405,016	330,393
	公共下水道事業	41,148	31,158	9,990	1,796	8,194	△ 1,393
	墓 地 事 業	0	0	0	0	0	0
	介 護 保 険	135,687	1,860	133,827	△ 2,517	136,344	△ 6,951
	後期高齢者医療	37,716	△ 210	37,926	357	37,569	1,655
合 計	65,860	99,649	△ 33,789	△ 16,540	△ 17,249	420,973	

単年度収支額 = 当該年度の実質収支額 - 前年度の実質収支額

2 一般会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	26,185,795 千円
歳出	26,064,277 千円
歳入歳出差引額	121,518 千円

となり、実質収支は、78,972 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 78,972 千円から前年度実質収支額 135,208 千円を差引くと 56,236 千円の赤字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入総額	26,185,795	24,551,913	23,551,174
歳出総額	26,064,277	24,270,101	23,221,529
歳入歳出差引額	121,518	281,812	329,645
翌年度へ繰り越すべき財源	42,546	146,604	123,985
実質収支額	78,972	135,208	205,660
単年度収支額	△ 56,236	△ 70,452	97,269

(1) 歳入

本年度の歳入決算状況は

予算現額	28,056,713 千円
調定額	26,539,413 千円
収入済額	26,185,795 千円
不納欠損額	18,294 千円
収入未済額	335,324 千円

で、収入済額は、前年度に比べ 1,633,882 千円 (6.7%) の増加となっている。また、予算現額に対して 1,870,918 千円、調定額に対して 353,618 千円それぞれ減となっている。

予算額、調定額に対する収入率は、それぞれ 93.3%、98.7% となっており、前年度 (91.1%、98.5%) より予算現額で 2.2 ポイント、調定額で 0.2 ポイント上昇している。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	10,295,243	39.3	10,270,339	41.8	24,904	0.2
2 地 方 譲 与 税	146,776	0.6	153,089	0.6	△ 6,313	△ 4.1
3 利 子 割 交 付 金	11,788	0.0	19,453	0.1	△ 7,665	△ 39.4
4 配 当 割 交 付 金	54,318	0.2	46,305	0.2	8,013	17.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,178	0.1	39,247	0.2	△ 8,069	△ 20.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	906,788	3.5	950,712	3.9	△ 43,924	△ 4.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,019	0.1	48,609	0.2	△ 22,590	△ 46.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	8,099	0.0	—	—	8,099	皆増
9 地 方 特 例 交 付 金	127,103	0.5	49,627	0.2	77,476	156.1
10 地 方 交 付 税	1,793,743	6.8	1,688,855	6.9	104,888	6.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,558	0.0	7,336	0.0	222	3.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,969	0.0	1,668	0.0	301	18.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	280,579	1.1	287,572	1.2	△ 6,993	△ 2.4
14 国 庫 支 出 金	4,910,606	18.8	4,178,180	17.0	732,426	17.5
15 府 支 出 金	1,910,965	7.3	1,724,525	7.0	186,440	10.8
16 財 産 収 入	93,452	0.4	107,273	0.4	△ 13,821	△ 12.9
17 寄 附 金	12,155	0.0	29,661	0.1	△ 17,506	△ 59.0
18 繰 入 金	1,219,301	4.7	286,253	1.2	933,048	326.0
19 繰 越 金	281,812	1.1	329,645	1.3	△ 47,833	△ 14.5
20 諸 収 入	784,325	3.0	536,620	2.2	247,705	46.2
21 市 債	3,282,018	12.5	3,796,944	15.5	△ 514,926	△ 13.6
計	26,185,795	100.0	24,551,913	100.0	1,633,882	6.7

款別決算額で増加した主なものは、国庫支出金、繰入金、諸収入である。減少した主なものは、地方消費税交付金、繰越金、市債である。また、構成比率をみると、市税が前年度に比べ2.5ポイント下降し39.3%となり、以下、国庫支出金(18.8%)、市債(12.5%)、府支出金(7.3%)の順となっている。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 地方消費税交付金

前年度に比べ 43,924 千円の減少である。

○ 国庫支出金

前年度に比べ 732,426 千円の増加である。これは、社会資本整備総合交付金（街路整備関連）（繰越明許含む）が 42,356 千円減少したものの、保育所等整備交付金が 151,166 千円、学校施設環境改善交付金が 70,462 千円、プレミアム付商品券事務費及び事業費補助金が 65,794 千円皆増し、子どものための教育・保育給付費負担金が 83,123 千円、生活保護費負担金が 53,532 千円、社会資本整備総合交付金（再開発関連）（繰越明許含む）が 263,648 千円、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（繰越明許含む）が 30,032 千円増加したこと等によるものである。

○ 繰入金

前年度に比べ 933,048 千円の増加である。これは、石油貯蔵施設立地対策等基金繰入金が 50,529 千円皆増し、財政調整基金繰入金が 910,159 千円増加したこと等によるものである。

○ 繰越金

前年度に比べ 47,833 千円の減少である。これは、前年度繰越金（繰越明許）が 21,221 千円増加したものの、前年度繰越金が 70,452 千円減少したこと等によるものである。

○ 諸収入

前年度に比べ 247,705 千円の増加である。これは、都市・地域交通戦略推進事業負担金（繰越明許）が 171,000 千円皆減したものの、土地開発公社貸付金元金返還金が 367,270 千円、プレミアム付商品券売払収入が 96,816 千円皆増したこと等によるものである。

○ 市債

前年度に比べ 514,926 千円の減少である。これは、小学校トイレ整備事業債が 112,000 千円、小学校空調設備設置事業債（繰越明許）が 59,700 千円、中学校トイレ整備事業債が 78,700 千円、中学校空調設備設置事業債（繰越明許）が 29,800 千円皆増したものの、南海中央線新設事業債（繰越明許含む）が 355,000 千円、臨時財政対策債が 196,200

千円、借換債が 199,826 千円減少したこと等によるものである。

なお、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較した財源別比較は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	12,968,836	49.5	11,849,031	48.3	1,119,805	9.5
依 存 財 源	13,216,959	50.5	12,702,882	51.7	514,077	4.0
計	26,185,795	100.0	24,551,913	100.0	1,633,882	6.7

自主財源は、前年度に比べ繰入金及び諸収入等が増加したことにより、1,119,805 千円 (9.5%) の増加となった。

依存財源は、国庫支出金等が増加したことにより、前年度に比べ 514,077 千円 (4.0%) の増加となった。

この結果、自主財源と依存財源の構成比は、49.5%対 50.5%となり、前年度に比べ自主財源が 1.2 ポイント上昇した。

なお、市税の収入未済状況については、参考資料の市税収入状況比較表 (第 6 表) に記載のとおりである。

(2) 歳 出

本年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	28,056,713 千円
支 出 済 額	26,064,277 千円
翌年度繰越額	443,343 千円
不 用 額	1,549,093 千円

で、支出済額は、前年度に比べ 1,794,176 千円 (7.4%) の増加となり、予算現額に対する執行率は、92.9%で前年度に比べ 2.9 ポイントの上昇である。また、翌年度繰越額は、前年度に比べ 870,775 千円減少している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議 会 費	246,180	1.0	249,225	1.0	△ 3,045	△ 1.2
2 総 務 費	1,763,341	6.8	1,817,032	7.5	△ 53,691	△ 3.0
3 民 生 費	10,143,175	38.9	9,553,179	39.4	589,996	6.2
4 衛 生 費	1,723,979	6.6	1,660,129	6.8	63,850	3.8
5 労 働 費	24,974	0.1	21,996	0.1	2,978	13.5
6 農林水産業費	19,352	0.1	24,781	0.1	△ 5,429	△ 21.9
7 商 工 費	228,075	0.9	61,507	0.3	166,568	270.8
8 土 木 費	4,360,414	16.7	4,134,999	17.0	225,415	5.5
9 消 防 費	764,330	2.9	740,338	3.0	23,992	3.2
10 教 育 費	2,195,149	8.4	1,750,525	7.2	444,624	25.4
11 公 債 費	4,481,280	17.2	4,000,561	16.5	480,719	12.0
12 諸 支 出 金	84,829	0.3	140,721	0.6	△ 55,892	△ 39.7
13 予 備 費	(16,289)		(33,588)			
14 災 害 復 旧 費	29,199	0.1	115,108	0.5	△ 85,909	△ 74.6
計	26,064,277	100.0	24,270,101	100.0	1,794,176	7.4

※ 予備費の () 内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、民生費、教育費、公債費である。減少した主なものは、総務費、諸支出金、災害復旧費である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 総務費

前年度に比べ 53,691 千円の減少である。これは、庁舎管理費の個別施設計画策定業務委託料が 22,550 千円皆増し、市税還付金及び還付加算金が 22,978 千円、市議会議員及び市長選挙費が 24,547 千円増加したものの、退職手当が 81,194 千円、国庫支出金超過交付額返還金が 64,378 千円減少したこと等によるものである。

○ 民生費

前年度に比べ 589,996 千円の増加である。これは、災害救助費が 35,462 千円皆減し、老人医療費公費負担が 30,210 千円減少したものの、保育所等施設整備費補助金が 174,965 千円皆増し、介護保険費の低所得者保険料軽減繰出金が 34,618 千円、障害者福祉措置費の自立支援給付費が 104,624 千円、障害児通所給付費が 23,669 千円、障害者医療費公費負担が 29,135 千円、児童扶養手当扶助費が 66,039 千円、地域子育て支援センター事業委託料が 24,163 千円、認定こども園扶助費が 102,861 千円、生活保護費の医療扶助費が 62,106 千円増加したこと等によるものである。

○ 教育費

前年度に比べ 444,624 千円の増加である。これは、小学校空調設備設置工事費（繰越明許）が 90,661 千円、小学校トイレ大規模改修工事費が 157,111 千円、中学校空調設備設置工事費（繰越明許）が 43,211 千円、中学校トイレ大規模改修工事費が 101,350 千円、市民文化会館費の修繕料が 67,937 千円皆増したこと等によるものである。

○ 公債費

前年度に比べ 480,719 千円の増加である。これは、利子が 42,819 千円減少したものの、償還元金が 523,385 千円増加したこと等によるものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ 55,892 千円の減少である。これは、財政調整基金費が 57,747 千円減少したこと等によるものである。

○ 災害復旧費

前年度に比べ 85,909 千円の減少である。これは、その他公共施設・公用施設災害復旧費が 24,774 千円皆減し、衛生施設災害復旧費の修繕料（繰越明許含む）が 58,658 千円減少したこと等によるものである。

《参考資料 決算収支に係る各財政指標》

本市の財政状況を知るために、本年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。なお、本財政指標の数値は、国が毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づく普通会計によるものであり、一般会計の数値とは異なり、本市においては概ね一般会計及び墓地事業特別会計の合計数値となるものである。

ア 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年度の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので標準値を「1」とし、「1」を超えるほど財政力は強いとされている。

本年度は、0.828 で前年度に比べ 0.009 ポイント減少している。

3カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額 A	8,292,374	8,126,490	8,342,756
基準財政需要額 B	10,010,559	9,705,442	9,716,025
単年度財政力指数 A/B	0.828	0.837	0.859
財政力指数（3カ年平均）	0.841	0.851	0.863

イ 経常収支比率

これは、経常的経費に経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政運営の健全性を判断するための指標となるものである。この比率が大きいほど財政の硬直度高いことを示す。

3カ年度の比較は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常的一般財源	12,609,742	12,451,724	12,025,272
減収補てん債（特例分）	—	—	—
臨時財政対策債	971,800	1,168,000	1,041,300
計 A	13,581,542	13,619,724	13,066,572
経常的経費 B	13,428,426	13,108,673	13,146,635
経常収支比率 B/A×100	98.9	96.2	100.6

本年度は、98.9%と前年度に比べ2.7ポイント悪化している。これは、人件費が削減されたものの、物件費や扶助費の増加したこと等によるものである。

ウ 市債現在高、債務負担行為額、公債費負担比率

各年度末における市債現在高、債務負担行為額、公債費負担比率の3カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市債現在高	35,959,296	36,827,226	36,656,845
債務負担行為額	1,396,254	741,865	1,124,588
公債費負担比率	21.5	20.5	20.0

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみるもので、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

エ 性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的 経費	人件費	2,995,216	11.8	3,131,406	13.4	△ 136,190	△ 4.3
	物件費	2,852,360	11.2	2,525,167	10.8	327,193	13.0
	維持補修費	112,955	0.5	65,796	0.3	47,159	71.7
	扶助費	6,538,336	25.7	6,215,544	26.6	322,792	5.2
	補助費等	2,042,723	8.0	1,920,082	8.2	122,641	6.4
	計	14,541,590	57.2	13,857,995	59.3	683,595	4.9
投経 資的費	普通建設事業費	3,652,598	14.4	2,906,932	12.4	745,666	25.7
	災害復旧事業費	29,199	0.1	115,108	0.5	△ 85,909	△ 74.6
	計	3,681,797	14.5	3,022,040	12.9	659,757	21.8
その 他 経費	公債費	3,816,582	15.0	3,135,347	13.4	681,235	21.7
	繰出金	3,243,481	12.8	3,129,645	13.4	113,836	3.6
	積立金	126,206	0.5	225,538	1.0	△ 99,332	△ 44.0
	投資及び出資金 貸付金、その他	7,395	0.0	8,630	0.0	△ 1,235	△ 14.3
	計	7,193,664	28.3	6,499,160	27.8	694,504	10.7
合 計		25,417,051	100.0	23,379,195	100.0	2,037,856	8.7

上表のうち、義務的経費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費		2,995,216	22.4	3,131,406	25.1	△ 136,190	△ 4.3
扶助費		6,538,336	49.0	6,215,544	49.8	322,792	5.2
公債費		3,816,582	28.6	3,135,347	25.1	681,235	21.7
計		13,350,134	100.0	12,482,297	100.0	867,837	7.0

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	6,356,391 千円
歳出	6,584,054 千円
歳入歳出差引額	△ 227,663 千円

となり、実質収支は、227,663 千円の赤字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額△227,663 千円から、前年度実質収支額△350,740 千円を差引くと 123,077 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入総額	6,356,391	6,601,056	7,918,217
歳出総額	6,584,054	6,951,796	8,323,233
歳入歳出差引額 (実質収支額)	△ 227,663	△ 350,740	△ 405,016
単年度収支額	123,077	54,276	330,393

ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は、6,356,391 千円で前年度に比べ 244,665 千円 (3.7%) の減少となっている。

また、予算現額 7,000,288 千円に対して 643,897 千円、調定額 7,185,284 千円に対して 828,893 千円それぞれ減となっている。予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ 90.8%、88.5%となっており、前年度 (90.5%、88.5%) より予算現額においては、0.3 ポイント上昇し、調定額においては、同率となっている。

収入未済額は、766,896 千円で前年度より 38,291 千円 (4.8%) の減少である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	1,205,240	19.0	1,175,750	17.8	29,490	2.5
2 一部負担金	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	458	0.0	509	0.0	△ 51	△ 10.0
4 府支出金	4,469,545	70.3	4,795,230	72.6	△ 325,685	△ 6.8
5 繰入金	645,274	10.2	625,131	9.5	20,143	3.2
6 諸収入	34,921	0.5	4,436	0.1	30,485	687.2
7 国庫支出金	953	0.0	—	—	953	皆増
計	6,356,391	100.0	6,601,056	100.0	△ 244,665	△ 3.7

款別決算額で増加した主なものは、国民健康保険料、繰入金、諸収入である。減少した主なものは、府支出金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 府支出金

前年度に比べ325,685千円の減少である。これは、歳出区分の保険給付費が前年度に比べ減少したことにより、保険給付費に対して府から交付される保険給付費等交付金(普通交付金)が減少したこと等によるものである。

○ 繰入金

前年度に比べ20,143千円の増加である。これは、保険基盤安定繰入金が18,732千円増加したこと等によるものである。

○ 諸収入

前年度に比べ30,485千円の増加である。これは、第三者納付金が19,699千円、返納金が9,203千円増加したこと等によるものである。

○ 国民健康保険料

前年度に比べ29,490千円の増加である。

なお、国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

収 入 状 況 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
元年度	1,184,597	2,034,132	1,205,240	61,996	766,896	101.7	59.3
30年度	1,128,064	2,037,534	1,175,750	56,597	805,187	104.2	57.7
増 減	56,533	△ 3,402	29,490	5,399	△ 38,291	△ 2.5	1.6

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 入 率		
	現年度分	滞 納 繰越分	計	現年度分	滞 納 繰越分	計	現 年 度 分	滞 納 繰越分	計
元年度	1,230,081	804,051	2,034,132	1,155,691	49,549	1,205,240	94.0	6.2	59.3
30年度	1,204,857	832,677	2,037,534	1,127,293	48,457	1,175,750	93.6	5.8	57.7
増 減	25,224	△ 28,626	△ 3,402	28,398	1,092	29,490	0.4	0.4	1.6

収入済額は、1,205,240千円で前年度に比べ29,490千円(2.5%)の増加である。

不納欠損額は、61,996千円で前年度に比べ5,399千円(9.5%)増加しており、その割合は、調定額に対し3.0%であるが、滞納繰越分に対しては、7.7%となっている。

収入未済額は、766,896千円で前年度に比べ38,291千円(4.8%)減少しており、収入率は、現年度分94.0%、滞納繰越分6.2%で前年度に比べ現年度分で0.4ポイント、滞納繰越分で0.4ポイント上昇しており、合計では59.3%で前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

また、収入未済額は、実質収支の赤字額227,663千円の3.37倍になっている。

イ 歳 出

本年度歳出決算状況は、次のとおりである。

支出済額は、6,584,054千円で前年度に比べ367,742千円(5.3%)の減少となっており、予算現額7,000,288千円に対する執行率は、94.1%となっている。

款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	94,200	1.4	92,584	1.3	1,616	1.7
2 保 険 給 付 費	4,368,709	66.4	4,629,262	66.6	△ 260,553	△ 5.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,708,477	26.0	1,639,290	23.6	69,187	4.2
4 保 健 事 業 費	53,322	0.8	51,417	0.8	1,905	3.7
5 公 債 費	1,016	0.0	1,373	0.0	△ 357	△ 26.0
6 諸 支 出 金	7,590	0.1	132,854	1.9	△ 125,264	△ 94.3
7 前年度繰上充用金	350,740	5.3	405,016	5.8	△ 54,276	△ 13.4
8 予 備 費	(2,432)		(663)			
計	6,584,054	100.0	6,951,796	100.0	△ 367,742	△ 5.3

※ 予備費の（ ）内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

※ 前年度繰上充用金は、前年度の歳入不足額（実質収支額）である。

款別決算額で増加した主なものは、国民健康保険事業費納付金である。減少した主なものは、保険給付費、諸支出金、前年度繰上充用金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 保険給付費

前年度に比べ260,553千円の減少である。これは、一般被保険者療養給付費が173,274千円、退職被保険者等療養給付費が21,063千円、一般被保険者療養費が11,774千円、一般被保険者高額療養費が51,013千円減少したこと等によるものである。

○ 国民健康保険事業費納付金

前年度に比べ、69,187千円の増加である。これは、一般被保険者医療給付費（後期高齢者支援金等含む）が52,139千円、介護納金が19,155千円増加したこと等によるものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ125,264千円の減少である。これは、国庫支出金等償還金が125,103千円減少したこと等によるものである。

○ 前年度繰上充用金

前年度に比べ、54,276千円の減少である。

「繰上充用金」の直近10年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度繰上充用金	翌年度歳入の繰上充用金
2	227,663※	
元	350,740	227,663※
30	405,016	350,740
29	735,409	405,016
28	870,081	735,409
27	895,006	870,081
26	915,197	895,006
25	1,013,572	915,197
24	1,158,780	1,013,572
23	1,155,962	1,158,780
22	1,127,615	1,155,962

※ 令和元年度決算の「歳入歳出差引(不足)額」(すなわち実質収支の赤字額)227,663千円は、会計上、令和2年度の「前年度繰上充用金」(歳出科目)として令和2年度の予算及び決算に繰越される。

【参考】地方自治法施行令第166条の2(翌年度歳入の繰上充用)

会計年度経過後にいたって歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることができる。この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならない。

(2) 公共下水道事業特別会計

令和元年度の決算額は、2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用したことに伴い、元年度末をもって打切決算を行ったため、元年度の出納整理期間（2年4月1日から同5月31日まで）の歳入歳出額は含まれていない。

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	2,635,561 千円
歳出	2,590,713 千円
歳入歳出差引額	44,848 千円

となり、翌年度へ繰り越すべき財源3,700千円を差引くと実質収支は、41,148千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額41,148千円から前年度実質収支額9,990千円を差引くと31,158千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入総額	2,635,561	2,561,396	2,497,930
歳出総額	2,590,713	2,549,846	2,488,186
歳入歳出差引額	44,848	11,550	9,744
翌年度へ繰り越すべき財源	3,700	1,560	1,550
実質収支額	41,148	9,990	8,194
単年度収支額	31,158	1,796	△ 1,393

ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は、2,635,561千円で前年度に比べ74,165千円(2.9%)の増加となっている。

また、予算現額に対して268,915千円、調定額に対して195,304千円それぞれ減となっている。予算現額、調定額に対する収入率は、それぞれ90.7%、93.1%となっており、前年度(93.0%、97.5%)より予算現額で2.3ポイント、調定額で4.4ポイント下降している。

収入未済額は、194,739千円で前年度より133,068千円（215.8%）の増加である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 分担金及び負担金	9,379	0.4	11,794	0.5	△ 2,415	△ 20.5
2 使用料及び手数料	660,225	25.1	774,789	30.2	△ 114,564	△ 14.8
3 国庫支出金	161,995	6.1	113,185	4.4	48,810	43.1
4 繰入金	1,030,000	39.1	1,003,000	39.2	27,000	2.7
5 繰越金	11,550	0.4	9,744	0.4	1,806	18.5
6 諸収入	8,067	0.3	25,784	1.0	△ 17,717	△ 68.7
7 市債	753,200	28.6	623,100	24.3	130,100	20.9
8 財産収入	1,145	0.0			1,145	皆増
計	2,635,561	100.0	2,561,396	100.0	74,165	2.9

款別決算額で増加した主なものは、国庫支出金、市債である。減少した主なものは、使用料及び手数料、諸収入である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 使用料及び手数料

前年度に比べ114,564千円の減少である。これは、下水道使用料が114,376千円減少したこと等によるものである。

○ 国庫支出金

前年度に比べ48,810千円の増加である。これは、社会資本整備総合交付金が55,915千円増加したこと等によるものである。

○ 諸収入

前年度に比べ17,717千円の減少である。これは、流域下水道事業市町村負担金精算に伴う返還金が14,737千円が皆減したこと等によるものである。

○ 市債

前年度に比べ 130,100 千円の増加である。これは、公営企業会計適用債（繰越明許）が 26,600 千円皆増し、公共下水道事業債（繰越明許含む）が 60,100 千円、下水道事業借換債が 26,800 千円、下水道事業資本費平準化債が 19,600 千円増加したこと等によるものである。

イ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

支出済額は、2,590,713 千円で前年度に比べ 40,867 千円（1.6%）の増加で、予算現額に対する執行率は、89.2%となっており、前年度に比べ 3.4 ポイント下降している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	410,904	15.9	460,609	18.1	△ 49,705	△ 10.8
2 下水道建設費	764,114	29.5	724,079	28.4	40,035	5.5
3 公 債 費	1,415,695	54.6	1,365,158	53.5	50,537	3.7
4 予 備 費	(433)		(1,616)			
計	2,590,713	100.0	2,549,846	100.0	40,867	1.6

※ 予備費の（ ）内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加したものは、下水道建設費、公債費である。減少したものは、総務費である。

増減額の内訳は、次のとおりである。

○ 総務費

前年度に比べ 49,705 千円の減少である。これは、一般負担金補助及び交付金が 23,368 千円、委託料が 19,274 千円、需用費が 9,899 千円減少したこと等によるものである。

○ 下水道建設費

前年度に比べ 40,035 千円の増加である。これは、泉北環境負担金が 9,790 千円減少

したものの、委託料が 59,558 千円増加したこと等によるものである。

○ 公債費

前年度に比べ 50,537 千円の増加である。これは、利子が 20,414 千円減少したものの、償還元金が 70,934 千円増加したことによるものである。

過去の建設資金の調達、建設費の支出の状況を次表に要約した。

公共下水道建設資金収支表

(単位：百万円)

項 目	平成 2～28 年度計	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	計
建設資金収入	65,308	1,661	1,751	1,954	70,674
一般会計繰入金	31,772	1,000	1,003	1,030	34,805
国庫及び府支出金	6,997	83	113	162	7,355
受益者及び工事負担金	1,121	11	12	9	1,153
市 債	25,418	567	623	753	27,361
建設費支出	53,114	652	724	764	55,254
公共下水道建設費	32,153	228	332	388	33,101
流域下水道建設費	936	11	13	7	967
泉北環境整備施設組合	20,025	413	379	369	21,186
差 引	12,194	1,009	1,027	1,190	15,420
(市債償還) 元 金	10,624	1,029	1,097	1,168	13,918
(市債償還) 利 子	8,034	290	268	248	8,840
資金収支差額	△ 6,464	△ 310	△ 338	△ 226	△ 7,338

<参考>

(単位：百万円)

項 目	平成 2～28 年度計	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	計
下水道使用料収入	8,278	780	775	660	10,493
市 債 残 高	15,268	14,806	14,332	13,918	—

※ 市債残高の平成 2～28 年度計欄は、平成 28 年度末現在の額

(3) 墓地事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	10,313 千円
歳出	10,313 千円
歳入歳出差引額	0 円

となり、収支均衡となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度においても、昨年同様収支均衡のため、実質収支額及び単年度収支額は、0 円となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入総額	10,313	5,105	5,112
歳出総額	10,313	5,105	5,112
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 使用料及び手数料	8,962	86.9	2,960	58.0	6,002	202.8
2 繰入金	1,287	12.5	1,914	37.5	△ 627	△ 32.8
3 財産収入	64	0.6	81	1.6	△ 17	△ 21.0
諸収入	—	—	150	2.9	△ 150	皆減
計	10,313	100.0	5,105	100.0	5,208	102.0

款別決算額で増加したものは、使用料及び手数料である。減少した主なものは、繰入金である。

増減額の内訳は、次のとおりである。

○ 使用料及び手数料

前年度に比べ6,002千円の増加である。これは、浜墓地管理手数料が6,002千円増加したことによるものである。

○ 繰入金

前年度に比べ627千円の減少である。これは、浜墓地基金繰入金が627千円減少したことによるものである。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 管 理 費	4,103	39.8	3,325	65.1	778	23.4
2 公 債 費	—	—	—	—	—	—
3 諸 支 出 金	6,210	60.2	1,780	34.9	4,430	248.9
4 予 備 費	(0)		(0)			
計	10,313	100.0	5,105	100.0	5,208	102.0

※ 予備費の()内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加したものは、管理費、諸支出金である。

増額の内訳は、次のとおりである。

○ 管理費

前年度に比べ778千円の増加である。これは、永代使用料等還付金が747千円増加したこと等によるものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ4,430千円の増加である。これは、浜墓地基金積立金が増加したことによるものである。

(4) 介護保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	5,071,929 千円
歳出	4,936,242 千円
歳入歳出差引額	135,687 千円

となり、実質収支は、135,687 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 135,687 千円から、前年度実質収支額 133,827 千円を差引くと、1,860 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入総額	5,071,929	4,965,612	4,859,030
歳出総額	4,936,242	4,831,785	4,722,686
歳入歳出差引額 (実質収支額)	135,687	133,827	136,344
単年度収支額	1,860	△ 2,517	△ 6,951

ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は、5,071,929 千円で前年度に比べ 106,317 千円 (2.1%) の増加となっている。

また、予算現額 5,533,839 千円に対して 461,910 千円、調定額 5,105,744 千円に対して 33,815 千円それぞれ減となっている。予算現額、調定額に対する収入率は、それぞれ 91.7%、99.3% となっており、前年度 (93.4%、99.2%) より予算現額においては、1.7 ポイント下降し、調定額では 0.1 ポイント上昇している。

収入未済額は、24,799 千円で前年度より 3,265 千円 (11.6%) の減少である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 険 料	1,137,260	22.4	1,163,210	23.4	△ 25,950	△ 2.2
2 使用料及び手数料	102	0.0	117	0.0	△ 15	△ 12.8
3 国 庫 支 出 金	1,150,165	22.7	1,117,570	22.5	32,595	2.9
4 支 払 基 金 交 付 金	1,267,865	25.0	1,228,616	24.8	39,249	3.2
5 府 支 出 金	659,968	13.0	647,231	13.0	12,737	2.0
6 繰 入 金	722,201	14.3	672,078	13.5	50,123	7.5
7 財 産 収 入	526	0.0	416	0.0	110	26.4
8 繰 越 金	133,827	2.6	136,344	2.8	△ 2,517	△ 1.8
9 諸 収 入	15	0.0	30	0.0	△ 15	△ 50.0
計	5,071,929	100.0	4,965,612	100.0	106,317	2.1

款別決算額で増加した主なものは、国庫支出金、支払基金交付金、繰入金である。減少した主なものは、保険料である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 保険料

前年度に比べ 25,950 千円の減少である。これは、現年度分特別徴収保険料が 21,150 千円減少したこと等によるものである。

○ 国庫支出金

前年度に比べ 32,595 千円の増加である。これは、介護給付費負担金が 16,842 千円、調整交付金が 20,963 千円増加したこと等によるものである。

○ 支払基金交付金

前年度に比べ 39,249 千円の増加である。これは、介護給付費交付金の過年度が 11,151 千円減少したものの、現年度が 45,927 千円増加したこと等によるものである。

○ 繰入金

前年度に比べ 50,123 千円の増加である。これは、低所得者保険料軽減繰入金が 34,618 千円、介護給付費繰入金が 18,967 千円増加したこと等によるものである。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	83,898	1.7	88,571	1.8	△ 4,673	△ 5.3
2 保 険 給 付 費	4,421,801	89.6	4,270,476	88.4	151,325	3.5
3 基 金 積 立 金	103,549	2.1	155,713	3.2	△ 52,164	△ 33.5
4 地 域 支 援 事 業 費	288,410	5.8	277,421	5.8	10,989	4.0
5 諸 支 出 金	38,584	0.8	39,604	0.8	△ 1,020	△ 2.6
6 公 債 費	—	—	—	—		
7 予 備 費	(475)		(409)			
計	4,936,242	100.0	4,831,785	100.0	104,457	2.2

※ 予備費の（ ）内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加したものは、保険給付費、地域支援事業費である。減少した主なものは、基金積立金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 保険給付費

前年度に比べ151,325千円の増加である。これは、居宅介護サービス給付費が125,972千円、施設介護サービス給付費が15,825千円、居宅介護サービス計画給付費が10,373千円、高額介護サービス費が10,952千円増加したこと等によるものである。

○ 基金積立金

前年度に比べ52,164千円の減少である。これは、介護保険給付費準備基金積立金が減少したことによるものである。

○ 地域支援事業費

前年度に比べ10,989千円の増加である。これは、介護予防・生活支援サービス事業費が11,279千円増加したこと等によるものである。

(5) 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	881,190 千円
歳出	843,474 千円
歳入歳出差引額	37,716 千円

となり、実質収支は、37,716 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 37,716 千円から、前年度実質収支額 37,926 千円を差引くと、210 千円の赤字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入総額	881,190	854,129	837,284
歳出総額	843,474	816,203	799,715
歳入歳出差引額 (実質収支額)	37,716	37,926	37,569
単年度収支額	△ 210	357	1,655

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	685,142	77.8	660,102	77.3	25,040	3.8
2 使用料及び手数料	59	0.0	59	0.0	0	0.0
3 繰入金	157,002	17.8	154,645	18.1	2,357	1.5
4 諸収入	1,061	0.1	815	0.1	246	30.2
5 繰越金	37,926	4.3	37,569	4.4	357	1.0
国庫支出金	—	—	939	0.1	△ 939	皆減
計	881,190	100.0	854,129	100.0	27,061	3.2

款別決算額で増加した主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金である。減少したものは国庫支出金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである

○ 後期高齢者医療保険料

前年度に比べ 25,040 千円の増加である。これは、特別徴収保険料が 9,238 千円、普通徴収保険料が 15,803 千円増加したこと等によるものである。

○ 国庫支出金

前年度に比べ 939 千円の減少である。これは、後期高齢者医療制度円滑運営事業費補助金が皆減したことによるものである。

○ 繰入金

前年度に比べ 2,357 千円の増加である。これは、保険基盤安定繰入金が 2,277 千円増加したこと等によるものである。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	9,796	1.2	10,374	1.3	△ 578	△ 5.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	832,816	98.7	805,019	98.6	27,797	3.5
3 諸 支 出 金	862	0.1	810	0.1	52	6.4
4 予 備 費	(199)		(64)			
計	843,474	100.0	816,203	100.0	27,271	3.3

※ 予備費の()内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。減少したものは、総務費である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 総務費

前年度に比べ 578 千円の減少である。これは、委託料が 663 千円減少したこと等によるものである。

○ 後期高齢者医療広域連合納付金

前年度に比べ 27,797 千円の増加である。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

土地の年度末現在高は、行政財産 464,926.34 m²、普通財産 117,528.30 m²で合計 582,454.64 m²であり、前年度に比べ行政財産が 2,624.45 m²の減少、普通財産が 22,389.53 m²の減少である。

イ 建物

建物の年度末現在高は、行政財産 179,519.95 m²、普通財産 9,978.15 m²で合計 189,498.10 m²であり、前年度に比べ行政財産が 1,538.00 m²の減少、普通財産が 1,538.00 の増加である。

土地及び建物の決算年度中の理由別増減は、次表のとおりである。

(単位：件、m²)

区分	年度中増加分			年度中減少分		
	理由	件数	面積	理由	件数	面積
土地	地積更正	2	12.00	地積更正	1	18.17
	用途変更	1	1,300.49	用途変更	1	1,300.49
	所管替	9	3,859.70	売却	4	107.98
	買収	8	659.41	分筆	1	1.00
	買戻し	12	582.01	用途廃止	9	3,859.70
	帰属	11	527.49	道路として管理	2	26,667.74
	区分修正	2	5,014.27	区分修正	2	5,014.27
	計	45	11,955.37	計	20	36,969.35
建物	所管替	4	1,538.00	用途廃止	4	1,538.00
	計	4	1,538.00	計	4	1,538.00

② 出資による権利

本年度末現在高は、165,611 千円で前年度に比べ 66 千円の減少である。

これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金の減少によるものである。

(2) 物品

取得価格がおおむね 500 千円以上の物品について、その年度中の増加、減少及び年度末残高が記載されている。

記載されている主な物品は、自動車、医療機器、環境測定装置、防災行政装置、教育用装置及び器具、体育用備品、給食用設備、事務用器具等である。

(3) 債 権

本年度末現在高は、1,005,300千円で前年度末現在高と比べ378,583千円の減少である。

これは、奨学金貸付金及び土地開発公社貸付金が共に減少したことによるものである。

(4) 基 金

各基金の状況は、次表のとおりである。

① 積立基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
財政調整基金	2,841,866	123,767	528,145	※1 2,437,488
泉北3区公共施設整備基金	12,851	17	0	12,868
土地開発基金	576,826	1,700	0	578,526
福祉基金	48,578	1,064	1,480	48,162
保健医療基金	2,071,183	5,925	190,129	1,886,979
公共施設整備基金	1,873	3	70	1,806
緑化基金	81,692	226	15,215	66,703
計	5,634,869	132,702	735,039	5,032,532

※1 出納整理期間中に67,865千円を積立した。また、400,000千円を一般会計へ繰入を行った。

積立基金の繰替運用後残高

(単位：千円)

基金名	本年度末現在高	一般会計への繰替運用額	繰替後実質残高
土地開発基金	578,526	※1 560,000	18,526
保健医療基金	1,886,979	※2 1,670,000	216,979
計	2,465,505	2,230,000	235,505

※1 土地開発基金は、平成13年度(H14.5.31)に560,000千円を一般会計へ繰替運用を行った。

※2 保健医療基金の繰替運用の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成14～18年度	平成20年度	平成21～29年度	平成30年度	令和元年度
繰替運用額	4,439,625	—	—	—	—
返済額	—	239,625	2,070,000	230,000	230,000
繰替運用残高	4,439,625	4,200,000	2,130,000	1,900,000	1,670,000

② その他の基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
奨学基金	47,363	16,120	7,395	56,088
文化・スポーツ・国際交流振興基金	25,295	9,668	9,811	※1 25,152
石油貯蔵施設立地対策等基金	50,469	4,080	50,529	4,020
森林環境譲与税基金				※2
市営浜墓地基金	50,176	1,763	1,287	※3 50,652
介護保険給付費準備基金	401,261	526	0	※4 401,787
計	574,564	32,157	69,022	537,699

※1 出納整理期間中に 702 千円を積立した。

※2 出納整理期間中に 1,867 千円を積立した。

※3 出納整理期間中に 6,147 千円を積立した。

※4 出納整理期間中に 103,023 千円を積立した。

③ 財産区基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
今在家（上池関係地区）地区整備基金	12,773	17	0	12,790
南（長取石池関係地区）地区整備基金	18,107	24	0	18,131
土生・新家・綾井・大園・富木・北・南 （旧取石池関係地区）地区整備基金	7,311	180	0	7,491
計	38,191	221	0	38,412

むすび

1 総括

令和元年度の一般会計及び各特別会計の概要は、以上のとおりである。

我が国の経済状況については、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。令和元年10月に実施した消費税率の引き上げにあたっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施している。今後についても、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要がある。

さらに、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況にあるが、感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、各種政策の効果により極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

また、令和元年度の実質GDP（国内総生産）成長率は、前年比0.9%程度と見込まれている。

このような経済状況の下、本市においては、歳入の柱である市税のうち法人市民税が減収となったものの、個人市民税、固定資産税、都市計画税が増収となったこと等により税収は、前年度と比べ24,904千円（0.2%）の増収であった。

また、国庫支出金、繰入金などの増収により、一般会計及び各特別会計の歳入総額は、41,141,179千円で対前年度比4.1%の増、歳出総額は、41,029,073千円で対前年度比4.1%の増となり、実質収支は、65,860千円の黒字、単年度収支は、99,649千円の黒字となった。

本市は、五次にわたる財政健全化の取り組みにより一時期の危機的な財政状況からは脱することができ、財政の健全性又は不健全性を示す4指標のうち実質公債費比率及び将来負担比率も前年度と比べ減となり、今後の見通しとして、市民文化会館整備事業に係る地方債の償還の終了、起債残高の減少や土地開発公社解散による債務の減少等により、基本的には今後も毎年減少していく見込みではあるが、依然として厳しい財政状況が続くことも予想され、今後とも一層の財政健全化に取り組む必要がある。

また、超高齢社会の進展に伴い、社会保障関係経費が年々増加しており、今後においてもさらなる増加が見込まれる。一方で歳入の約半分を占める市税収入の大幅な伸びが期待できない中、旧市民会館や旧図書館など用途廃止した公共施設の土地・建物の売却及び新たな活用等、他の歳入の確保は重要な課題である。

今後も引き続き財源確保に努めることはもとより、効率的で安定した財政運営を図ることが重要である。

個別意見は、以下のとおりである。

2 一般会計

本年度は、歳入総額 26,185,795 千円、歳出総額 26,064,277 千円となり、実質収支は 78,972 千円の黒字となったが、単年度収支は 56,236 千円の赤字となっている。

歳入については、地方消費税交付金が 43,924 千円、繰越金が 47,833 千円、市債が 514,926 千円の減となったものの、地方特例交付金が 77,476 千円、地方交付税が 104,888 千円、国庫支出金が 732,426 千円、府支出金が 186,440 千円、繰入金が 933,048 千円、諸収入 247,706 千円増となったこと等により、前年度に比べ 1,633,882 千円（対前年度比 6.7%）の増となった。

歳出については、総務費が 53,691 千円、諸支出金が 55,892 千円、災害復旧費が 85,909 千円の減となったものの、民生費が 589,996 千円、衛生費が 63,850 千円、商工費が 166,568 千円、土木費が 225,415 千円、教育費が 444,624 千円、公債費が 480,719 千円の増となったこと等により、前年度に比べ 1,794,176 千円（対前年度比 7.4%）の増となった。

財政指標についてみると主なものは、以下の状況である。

- ① 経常収支比率は、財政構造の弾力性を測る指標のひとつであり一般的には 75%程度が妥当と考えられている。本市の最近の経常収支比率は、平成 29 年度が 100.6%、平成 30 年度が 96.2%、令和元年度は 98.9%となっている。
- ② 財政力指数は、財源の余裕度合いを示す指標であり、1 以上で指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになるものである。本市の最近の財政力指数（3 カ年平均）は、平成 29 年度が 0.863、平成 30 年度が 0.851、令和元年度は 0.841%である。
- ③ 財政健全化法に基づく 4 指標のうち、本市において特に注意を要するのが、実質公債費比率及び将来負担比率である。

実質公債費比率は、一般財源の規模に対する公債費の割合であり、18%以上であると起債にあたって国の許可が必要となり、さらに 25%以上（早期健全化基準）になると単独事業のための起債が制限されることとなる。

本市の実質公債費比率の推移は、以下のとおりである。

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
15.0%	15.4%	15.6%	14.6%	14.5%

将来負担比率は、本市が将来実質的に負担すべき負債が、標準財政規模（本市が通常水準の行政活動を行うために要する一般財源の総額）を基本とした額に対して何倍程度あるかを示す比率で、長期的な財政の健全性を示す指標、あるいは、将来財政を圧迫する危険性を示す指標である。

本市の将来負担比率の推移は、以下のとおりである。

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
189.8%	178.5%	155.5%	136.9%	135.6%

指標数値は、一時期よりは改善がみられ、本年度は、前年度に比べ 1.3 ポイント下降したものの、

依然大きな将来負担を抱えていることを示している。

公債費増加抑制策の一つとして、退職手当債の発行が平成 25 年度から見送られているが、令和 2 年度においても、臨時財政対策債をはじめ、街路整備事業や連続立体交差事業、蓮池公園整備事業等で起債が見込まれており、公債費は依然増加傾向にある。

健全財政を目指して、市債の発行は必要最小限に抑え、市民の理解と協力を得て歳入の確保に努めるとともに、各種施策の費用対効果を見極め、効率的かつ安定した財政運営を望むものである。

3 国民健康保険特別会計

本年度は、一般会計から 645,274 千円の繰入れ（法定外繰入金 21,855 千円含む）がされたものの、実質収支が 227,663 千円の赤字となった。一方、単年度収支は、123,077 千円の黒字となっている。

本会計においては、高齢化社会の進展や医療技術の高度化、疾病構造の変化等により、依然として非常に厳しい状況にある。

本会計の収支不足に関しては、平成 7 年度から毎年度「翌年度歳入の繰上充用」を行っており、前年度より 123,077 千円少ないものの、本年度も 227,663 千円の「翌年度歳入の繰上充用」を行っている。

繰上充用制度は、歳入に欠陥を生じたため予定の支払いをすることができない場合に翌年度歳入を繰り上げて充用するものであるが、あくまで短期的な財政上の非常手段として行うものであって、毎年度繰上充用している現状は早急に改善しなければならず、累積赤字の解消は最大の課題である。

国民健康保険制度は、平成 30 年度より新たに都道府県が保険者に加わり、市と共同で事業運営することとなり、安定的に財政運営を行うことができることとなった。

保険料は、被保険者数の減少等はあるものの、収納額は、保険料率の改定もあり増加している。また、収納コールセンターによる未納者への督促、口座振替の原則化や滞納処分に実施などの取り組みにより、現年度収納率（還付未済額等を除く。）は、前年度の 93.41%から 93.81%と 0.4 ポイント上昇している。今後の累積赤字解消の取り組みは、これらの収納率向上への努力に加え、これまでの二次にわたる財政健全化計画の取り組みを継続、強化することにより、引き続き累積赤字の解消に向けて最大限の努力を望むものである。

4 公共下水道事業特別会計

令和元年度の決算額は、令和 2 年度から地方公営企業法の財務規定等を適用したことに伴い、元年度末をもって打切決算を行ったため、元年度の出納整理期間（令和 2 年 4 月 1 日から同 5 月 31 日まで）の歳入歳出額は含まれていない。

本年度の一般会計繰入金は、1,030,000 千円（基準外繰入金 72,794 千円含む）であり、実質収支は、41,148 千円の黒字で、単年度収支も 31,158 千円の黒字となっている。

整備面では、平成 26 年度から泉北環境整備施設組合管理区域（高石処理区）が本市に移管され、人口普及率は、91.6%、面整備率は、89.7%に達しており、従来下水道幹線の管渠整備から私道公

共下水道を含む枝線の管渠整備に移行している。

今後は、保有する下水道施設の老朽化に伴う長寿命化や更新も計画的に行っていく必要があり、さらなる経費の負担が見込まれることから、令和元年度に策定したストックマネジメント計画により、適正な維持管理と中長期的な投資金額の見通しを示すなど効率的な事業を実施するとともに、令和2年度からは公営企業会計の適用や経営戦略の策定等により、経営状況を明確にし、財源不足を一般会計からの補てんに頼ることなく、健全な財政運営ができるよう望むものである。

5 墓地事業特別会計

本年度も、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

本会計は、平成17年度に起債償還が完了したため、平成18年度以降収支が改善し、平成22年度から収支均衡となっている。

今後も墓地の供給及び管理において、市民の要望に答えられる事業運営の推進を望むものである。

6 介護保険特別会計

本年度の一般会計繰入金は、772,201千円であり、実質収支が135,687千円の黒字、単年度収支は、1,860千円の黒字となっている。

本市は、平成20年度より高齢化率（65歳以上が占める割合）が21%を超える超高齢社会になっており、本年度は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、27.4%となった。

今後も高齢化社会が進む中で、高齢者人口は増加する傾向にあり、それに伴い、要支援者、要介護者も増加することが予想され、保険給付費の増加も避けられないものと考えられるが、「第7期介護保険事業計画」により、介護予防事業のさらなる推進とともに、日常生活の継続性の維持・改善に資する良質な介護サービスが提供されることが望まれる。また、利用者への情報提供、事業者の質の向上、医療と福祉との連携強化に取り組むとともに、介護保険事業の適正、円滑な運営を図るため、要支援・要介護認定業務、ケアプランチェックなどの保険給付の適正化事業を一層進め、介護保険事業の円滑かつ効率的な運営を望むものである。

7 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の一般会計繰入金は、157,002千円であり、実質収支は、37,716千円の黒字、単年度収支は210千円の赤字となっている。

高齢者の割合が増加し続け、それを上回るペースで医療費全体が増加し続けている現状では、各保険者からの納付金も増え続け、各保険者の財政を圧迫する要因となっていることから、後期高齢者医療制度そのものの動向を今後も注視していくことが必要である。

8 基金の状況

一般会計において、繰替運用を行っている土地開発基金及び保健医療基金に関しては、会計上の本年度末決算残高を有するものの、実質的残高は、235,505千円となっている。

これらの基金に関しては、当該基金に関する施策の方針、残高の維持管理方法の方針、繰替運用額返済の方針等に基づいた維持管理が必要である。

9 工事契約の状況

平成19年度より、入札に付する130万円を超える工事については、予定価格及び最低制限価格を事前公表している。当該工事契約に関する落札率（契約金額合計の予定価格合計に対する割合）の推移は、以下のとおりである。

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
落札率（随意契約の付帯工事を含む）	86.9%	78.6%	81.8%

10 土地開発公社保有による先行取得土地の状況

令和元年度末日現在の土地開発公社保有土地は、南海中央線用地のみであり、その帳簿価額は約15億300万円であり、本市の買い戻しにより、前年度と比較して約4億4,300万円減少している。その路線価を基礎とした時価は、約2億5,900万円であり、前年度と比較して約4,700万円減少している。

なお、含み損は、約12億4,400万円である。

11 主要な財政援助団体等の借入金の状況

累積赤字となった場合もしくは経営破綻した場合に本市に負担が生じる可能性のある主要な出資先の資金借入れの状況は、以下のとおりである。

団 体 名	出資割合	令和2年3月31日現在	令和2年5月31日現在	主な借入先
高石市土地開発公社	100%	1,346,030千円	1,346,030千円	銀行・農協・本市
一般財団法人 高石市保健医療センター	50%	8,000千円	※ 1,000千円	銀行・信組
高石都市開発株式会社	49%	646,402千円	642,219千円	銀行・信金

※ 月末の返済日は銀行休業日の場合に信組は後営業日となるため、令和2年6月1日に完済となっている。

12 一時借入金の状況

令和元年度末日現在の一時借入金の残高は、以下のとおりである。

会 計 名	令和2年3月31日現在	借入限度額
一 般 会 計	—	6,000,000千円
国民健康保険特別会計	450,000千円	3,000,000千円
公共下水道事業特別会計	—	420,000千円
墓地事業特別会計	—	5,000千円
介護保険特別会計	—	300,000千円
後期高齢者医療保険特別会計	—	50,000千円

13 一時借入金の借換え

国民健康保険特別会計の一時借入金のうち、227,663千円は、当該会計の令和元年度までの赤字の補填に用いられており、年度間の借換えにより形式的には返済されるものの、実質的には経常的な借入金となっている。

14 公有財産の管理

物品の管理については、一層の正確さを期するため、会計課において各課等に対し備品台帳の整理の周知や現況調査を定期的に行っている。

土地・建物の管理については、高石市公有財産規則により、当該土地・建物を所管する各課等の長において行うものであるが、公有財産管理マニュアルの遵守の徹底とともに、管財主管課である総務課においても随時確認を行うことにより、全庁的に市民の財産を守っていくことが重要である。

一方、売却及び貸付が可能な普通財産については、計画的かつ積極的に活用し、財産収入の確保を図られたい。

15 指定管理者制度の運用

市民文化会館、ふれあいゾーン複合センター、総合体育館、図書館等においては、民間事業者の経営ノウハウ等を活用した指定管理者制度による運営がなされ、一定の成果を挙げているが、協定書等の規定の遵守はもとより、当該指定管理者の経理等について、より透明性を高めていくため、定期的なチェックを怠ることのないよう留意されたい。

16 予算の繰越し

令和元年度は、受動喫煙等対策事業（6,237千円）、南海中央線整備事業（170,973千円）、蓮池公園整備事業（88,173千円）、学校ICT環境整備事業（小学校費124,572千円・中学校費53,388千円）により、一般会計で443,343千円、羽衣ポンプ場耐震・津波対策工事委託事業（74,000千円）により、公共下水道事業特別会計で74,000千円の予算の繰越しが行われている。

17 収支計算書

例月現金出納検査と年度決算の照合状況は、【別表】収支計算書のとおりである。

【別表】収支計算書

年 度	平成31年3月	平成31年4月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
30年度歳計現金	1,444,646,048	3,957,013,299	3,640,350,135	1,761,309,212
(うち一時借入金)	600,000,000			600,000,000
(うち年度間一時繰替)		2,213,000,000		2,213,000,000
(うち翌年度からの繰上充用金)				
30年度歳計外現金	48,650,159		48,650,159	
30年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,493,296,207	3,957,013,299	3,689,000,294	1,761,309,212
元年度歳計現金		1,800,259,161	1,140,815,550	659,443,611
(うち一時借入金)		240,000,000		240,000,000
(うち年度間一時繰替)		△ 2,213,000,000		△ 2,213,000,000
(うち前年度への繰上充用金)				
(うち前年度からの繰越金)				
元年度歳計外現金		251,021,221	208,749,075	42,272,146
元年度歳計現金・歳計外現金 合計		2,051,280,382	1,349,564,625	701,715,757
30年度・元年度合計		6,008,293,681	5,038,564,919	2,463,024,969

年 度	令和元年6月	令和元年7月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
元年度歳計現金	2,876,307,034	2,380,767,350	2,288,902,012	2,968,172,372
(うち一時借入金)	400,000,000			400,000,000
元年度歳計外現金	72,578,659	318,789,993	346,849,244	44,519,408
元年度歳計現金・歳計外現金 合計	2,948,885,693	2,699,557,343	2,635,751,256	3,012,691,780

年 度	令和元年9月	令和元年10月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
元年度歳計現金	1,800,080,017	2,097,288,208	2,559,406,490	1,337,961,735
(うち一時借入金)	400,000,000			400,000,000
元年度歳計外現金	51,455,630	226,109,271	231,644,053	45,920,848
元年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,851,535,647	2,323,397,479	2,791,050,543	1,383,882,583

年 度	令和元年12月	令和2年1月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
元年度歳計現金	1,684,538,995	2,102,720,014	2,171,275,438	1,615,983,571
(うち一時借入金)	400,000,000			400,000,000
元年度歳計外現金	64,058,675	189,094,705	202,971,820	50,181,560
元年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,748,597,670	2,291,814,719	2,374,247,258	1,666,165,131

年 度	令和2年3月	令和2年4月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
元年度歳計現金	1,224,450,292	4,067,917,655	2,763,622,561	2,528,745,386
(うち一時借入金)	450,000,000			450,000,000
(うち年度間一時繰替)		2,578,000,000		2,578,000,000
(うち翌年度からの繰上充用金)				
元年度歳計外現金	40,749,527		40,749,527	
元年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,265,199,819	4,067,917,655	2,804,372,088	2,528,745,386
2年度歳計現金		1,719,602,164	1,001,015,148	718,587,016
(うち一時借入金)		1,000,000,000		1,000,000,000
(うち年度間一時繰替)		△ 2,578,000,000		△ 2,578,000,000
(うち前年度への繰上充用金)				
(うち前年度からの繰越金)				
2年度歳計外現金		233,804,573	207,607,710	26,196,863
2年度歳計現金・歳計外現金 合計		1,953,406,737	1,208,622,858	744,783,879
元年度・2年度合計		6,021,324,392	4,012,994,946	3,273,529,265

平成30年度総括		繰上充用金
歳入(収入) 合計	39,889,950,058	△ 350,740,057
歳出(支出) 合計	39,424,835,147	
(差引)繰越金	465,114,911	

(単位：円)

令和元年5月			令和元年6月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
△ 266,204,153	1,029,990,148	465,114,911			
△ 600,000,000					
△ 2,213,000,000					
350,740,057		350,740,057			
△ 266,204,153	1,029,990,148	465,114,911			
4,388,140,591	3,983,398,767	1,064,185,435	4,596,365,173	2,784,243,574	2,876,307,034
160,000,000		400,000,000			400,000,000
2,213,000,000					
	350,740,057	△ 350,740,057			△ 350,740,057
			465,114,911		465,114,911
186,762,940	181,410,365	47,624,721	263,734,716	238,780,778	72,578,659
4,574,903,531	4,164,809,132	1,111,810,156	4,860,099,889	3,023,024,352	2,948,885,693
4,308,699,378	5,194,799,280	1,576,925,067	4,860,099,889	3,023,024,352	2,948,885,693

令和元年8月			令和元年9月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
2,364,764,131	2,593,677,755	2,739,258,748	3,295,567,232	4,234,745,963	1,800,080,017
		400,000,000			400,000,000
306,720,203	292,084,247	59,155,364	204,965,193	212,664,927	51,455,630
2,671,484,334	2,885,762,002	2,798,414,112	3,500,532,425	4,447,410,890	1,851,535,647

令和元年11月			令和元年12月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
2,893,709,063	3,546,405,273	685,265,525	4,067,480,161	3,068,206,691	1,684,538,995
		400,000,000			400,000,000
205,870,299	199,740,346	52,050,801	294,985,854	282,977,980	64,058,675
3,099,579,362	3,746,145,619	737,316,326	4,362,466,015	3,351,184,671	1,748,597,670

令和2年2月			令和2年3月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
2,345,178,740	2,618,846,749	1,342,315,562	5,107,356,236	5,225,221,506	1,224,450,292
		400,000,000	50,000,000		450,000,000
215,696,966	209,579,308	56,299,218	199,614,628	215,164,319	40,749,527
2,560,875,706	2,828,426,057	1,398,614,780	5,306,970,864	5,440,385,825	1,265,199,819

令和2年5月			令和2年6月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
△ 138,670,667	2,050,305,168	339,769,551			
△ 450,000,000					
△ 2,578,000,000					
227,662,629		227,662,629			
△ 138,670,667	2,050,305,168	339,769,551			
9,598,357,258	7,043,163,110	3,273,781,164			
△ 600,000,000		400,000,000			
2,578,000,000					
	227,662,629	△ 227,662,629			△ 227,662,629
			339,769,551		339,769,551
184,008,845	176,038,442	34,167,266			
9,782,366,103	7,219,201,552	3,307,948,430			
9,643,695,436	9,269,506,720	3,647,717,981			

決算数値
39,539,210,001
39,424,835,147
114,374,854

令和元年度総括		繰上充用金	決算数値
歳入(収入) 合計	41,368,843,048	△ 227,662,629	41,141,180,419
歳出(支出) 合計	41,029,073,497		41,029,073,497
(差引)繰越金	339,769,551		112,106,922

決算審査参考資料

- 第 1 表 令和元年度各会計決算額表
- 第 2 表 令和元年度款別歳入決算額表（3カ年度比較）
- 第 3 表 令和元年度款別歳出決算額表（3カ年度比較）
- 第 4 表 令和元年度節別歳出集計表（含前年度）（一般会計）
- 第 5 表 令和元年度収入実績表（含前年度）
- 第 6 表 令和元年度市税収入状況比較表（含前年度）
- 第 7 表 令和元年度予備費支出集計表（一般会計）
- 第 8 表 令和元年度繰越金・基金・市債残高表（含前年度）
- 第 9 表 令和元年度節別歳出集計表（含前年度）（国民健康保険特別会計）
- 第 10 表 令和元年度国民健康保険給付状況表（含前年度）
- 第 11 表 令和元年度介護保険事業状況表（5カ年度比較）

第1表

令和元年度 各会計決算額表

(歳入)

会計区分	予 算 現 額				調 定 額
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計	
一般会計	23,746,857,000	2,995,738,000	1,314,117,604	28,056,712,604	26,539,413,435
特別会計	国民健康保険	7,049,759,000	△ 49,471,000	7,000,288,000	7,185,283,513
	公共下水道事業	2,746,487,000	105,784,000	52,205,000	2,904,476,000
	墓地事業	12,454,000			12,454,000
	介護保険	5,393,233,000	140,606,000		5,533,839,000
	後期高齢者医療保険	883,479,000	37,927,000		921,406,000
合 計	39,832,269,000	3,230,584,000	1,366,322,604	44,429,175,604	42,560,439,747

(歳出)

会計区分	予 算 現 額				支出済額
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計	
一般会計	23,746,857,000	2,995,738,000	1,314,117,604	28,056,712,604	26,064,277,434
特別会計	国民健康保険	7,049,759,000	△ 49,471,000	7,000,288,000	6,584,054,186
	公共下水道事業	2,746,487,000	105,784,000	52,205,000	2,590,712,923
	墓地事業	12,454,000			10,313,211
	介護保険	5,393,233,000	140,606,000		4,936,241,614
	後期高齢者医療保険	883,479,000	37,927,000		843,474,129
合 計	39,832,269,000	3,230,584,000	1,366,322,604	44,429,175,604	41,029,073,497

(歳入歳出差引額)

(単位：円)

会計区分	収入済額	支出済額	歳入歳出差引額	
一般会計	26,185,795,483	26,064,277,434	121,518,049	
特別会計	国民健康保険	6,356,391,557	6,584,054,186	△ 227,662,629
	公共下水道事業	2,635,561,183	2,590,712,923	44,848,260
	墓地事業	10,313,211	10,313,211	
	介護保険	5,071,928,976	4,936,241,614	135,687,362
	後期高齢者医療保険	881,190,009	843,474,129	37,715,880
合 計	41,141,180,419	41,029,073,497	112,106,922	

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較
26,185,795,483	18,293,695	335,324,257	△ 1,870,917,121
6,356,391,557	61,996,445	766,895,511	△ 643,896,443
2,635,561,183	565,474	194,738,622	△ 268,914,817
10,313,211		300,000	△ 2,140,789
5,071,928,976	9,016,200	24,798,540	△ 461,910,024
881,190,009	2,601,480	4,729,104	△ 40,215,991
41,141,180,419	92,473,294	1,326,786,034	△ 3,287,995,185

(単位：円)

翌年度繰越額				不用額	予算現額と 支出済額と の比較
継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越	計		
	443,342,600		443,342,600	1,549,092,570	1,992,435,170
				416,233,814	416,233,814
	74,000,000		74,000,000	239,763,077	313,763,077
				2,140,789	2,140,789
				597,597,386	597,597,386
				77,931,871	77,931,871
	517,342,600		517,342,600	2,882,759,507	3,400,102,107

第2表（一般）

令和元年度 款別歳入決算額表（3カ年度比較）

会計別	款 別	令和元年度			構成比
		予算現額	調 定 額	収入済額	
一般会計		28,056,712,604	26,539,413,435	26,185,795,483	100.00
	1. 市税	10,591,300,000	10,590,623,872	10,295,242,785	39.32
	2. 地方譲与税	157,134,000	146,776,459	146,776,459	0.56
	3. 利子割交付金	21,000,000	11,788,000	11,788,000	0.05
	4. 配当割交付金	59,000,000	54,318,000	54,318,000	0.21
	5. 株式等譲渡所得割交付金	53,000,000	31,178,000	31,178,000	0.12
	6. 地方消費税交付金	985,000,000	906,788,000	906,788,000	3.46
	7. 自動車取得税交付金	22,000,000	26,019,307	26,019,307	0.10
	8. 環境性能割交付金	18,000,000	8,099,000	8,099,000	0.03
	9. 地方特例交付金	127,899,000	127,103,000	127,103,000	0.49
	10. 地方交付税	1,572,000,000	1,793,743,000	1,793,743,000	6.85
	11. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	7,558,000	7,558,000	0.03
	12. 分担金及び負担金	1,113,000	6,964,205	1,968,650	0.01
	13. 使用料及び手数料	279,211,000	288,498,143	280,579,433	1.07
	14. 国庫支出金	5,263,688,000	4,910,605,939	4,910,605,939	18.75
	15. 府支出金	1,968,467,000	1,910,965,205	1,910,965,205	7.30
	16. 財産収入	99,547,000	93,451,816	93,451,816	0.36
	17. 寄附金	27,610,000	12,154,800	12,154,800	0.05
	18. 繰入金	1,258,725,000	1,219,300,834	1,219,300,834	4.66
	19. 繰越金	281,811,604	281,811,817	281,811,817	1.08
	20. 諸収入	1,028,289,000	829,648,038	784,325,438	3.00
	21. 市債	4,232,918,000	3,282,018,000	3,282,018,000	12.53

会計別	款 別	平成30年度			構成比
		予算現額	調 定 額	収入済額	
一般会計		26,959,367,000	24,924,816,213	24,551,912,616	100.00
	1. 市税	10,350,000,000	10,587,219,382	10,270,338,875	41.83
	2. 地方譲与税	160,000,000	153,089,273	153,089,273	0.62
	3. 利子割交付金	21,000,000	19,453,000	19,453,000	0.08
	4. 配当割交付金	66,000,000	46,305,000	46,305,000	0.19
	5. 株式等譲渡所得割交付金	47,000,000	39,247,000	39,247,000	0.16
	6. 地方消費税交付金	980,000,000	950,712,000	950,712,000	3.87
	7. 自動車取得税交付金	45,000,000	48,609,000	48,609,000	0.20
	8. 地方特例交付金	40,000,000	49,627,000	49,627,000	0.20
	9. 地方交付税	1,663,952,000	1,688,855,000	1,688,855,000	6.88
	10. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	7,336,000	7,336,000	0.03
	11. 分担金及び負担金	1,317,000	7,582,130	1,667,525	0.01
	12. 使用料及び手数料	281,608,000	295,844,663	287,572,503	1.17
	13. 国庫支出金	4,845,199,000	4,178,179,848	4,178,179,848	17.02
	14. 府支出金	1,825,111,000	1,724,524,452	1,724,524,452	7.02
	15. 財産収入	93,425,000	107,272,793	107,272,793	0.44
	16. 寄附金	53,467,000	29,661,016	29,661,016	0.12
	17. 繰入金	1,041,956,000	286,253,333	286,253,333	1.17
	18. 繰越金	329,645,000	329,645,136	329,645,136	1.34
	19. 諸収入	451,643,000	578,456,187	536,619,862	2.19
	20. 市債	4,654,044,000	3,796,944,000	3,796,944,000	15.46

(単位：円、%)

		対前年度収入済額比較	
予算比	調定比	増減額	比率
93.33	98.67	1,633,882,867	6.65
97.20	97.21	24,903,910	0.24
93.41	100.00	△ 6,312,814	△ 4.12
56.13	100.00	△ 7,665,000	△ 39.40
92.06	100.00	8,013,000	17.30
58.83	100.00	△ 8,069,000	△ 20.56
92.06	100.00	△ 43,924,000	△ 4.62
118.27	100.00	△ 22,589,693	△ 46.47
44.99	100.00	8,099,000	皆増
99.38	100.00	77,476,000	156.12
114.11	100.00	104,888,000	6.21
83.98	100.00	222,000	3.03
176.88	28.27	301,125	18.06
100.49	97.26	△ 6,993,070	△ 2.43
93.29	100.00	732,426,091	17.53
97.08	100.00	186,440,753	10.81
93.88	100.00	△ 13,820,977	△ 12.88
44.02	100.00	△ 17,506,216	△ 59.02
96.87	100.00	933,047,501	325.95
100.00	100.00	△ 47,833,319	△ 14.51
76.27	94.54	247,705,576	46.16
77.54	100.00	△ 514,926,000	△ 13.56

		平成29年度					
予算比	調定比	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比
91.07	98.50	26,214,001,000	23,987,986,106	23,551,174,096	100.00	89.84	98.18
99.23	97.01	10,389,000,000	10,552,656,335	10,176,763,957	43.21	97.96	96.44
95.68	100.00	159,000,000	147,875,442	147,875,442	0.63	93.00	100.00
92.63	100.00	12,000,000	20,612,000	20,612,000	0.09	171.77	100.00
70.16	100.00	66,000,000	58,436,000	58,436,000	0.25	88.54	100.00
83.50	100.00	63,000,000	59,147,000	59,147,000	0.25	93.88	100.00
97.01	100.00	1,000,000,000	972,527,000	972,527,000	4.13	97.25	100.00
108.02	100.00	34,000,000	45,224,000	45,224,000	0.19	133.01	100.00
124.07	100.00	36,000,000	40,659,000	40,659,000	0.17	112.94	100.00
101.50	100.00	1,219,000,000	1,301,259,000	1,301,259,000	5.53	106.75	100.00
81.51	100.00	9,000,000	7,929,000	7,929,000	0.03	88.10	100.00
126.62	21.99	731,000	8,925,230	2,616,500	0.01	357.93	29.32
102.12	97.20	275,441,000	282,462,685	275,260,630	1.17	99.93	97.45
86.23	100.00	5,105,295,000	4,233,815,502	4,233,815,502	17.98	82.93	100.00
94.49	100.00	1,742,535,000	1,698,034,480	1,698,034,480	7.21	97.45	100.00
114.82	100.00	932,249,000	940,388,185	940,388,185	3.99	100.87	100.00
55.48	100.00	35,402,000	35,657,617	35,657,617	0.15	100.72	100.00
27.47	100.00	832,835,000	402,306,469	402,306,469	1.71	48.31	100.00
100.00	100.00	127,185,000	127,185,332	127,185,332	0.54	100.00	100.00
118.82	92.77	487,488,000	380,745,829	333,336,982	1.42	68.38	87.55
81.58	100.00	3,687,840,000	2,672,140,000	2,672,140,000	11.35	72.46	100.00

第2表(特会①)

会計別	款 別	令和元年度			
		予算現額	調 定 額	収入済額	構成比
特別会計		16,372,463,000	16,021,026,312	14,955,384,936	
	国民健康保険	7,000,288,000	7,185,283,513	6,356,391,557	100.00
	1. 国民健康保険料	1,184,597,000	2,034,131,742	1,205,239,786	18.96
	2. 一部負担金	2,000			
	3. 使用料及び手数料	600,000	457,995	457,995	0.01
	4. 府支出金	4,953,974,000	4,469,545,557	4,469,545,557	70.32
	5. 繰入金	646,828,000	645,274,043	645,274,043	10.15
	6. 諸収入	214,287,000	34,921,176	34,921,176	0.55
	7. 国庫支出金		953,000	953,000	0.01
	公共下水道事業	2,904,476,000	2,830,865,279	2,635,561,183	100.00
	1. 分担金及び負担金	10,802,000	9,625,275	9,378,895	0.36
	2. 使用料及び手数料	792,297,000	853,231,282	660,224,807	25.05
	3. 国庫支出金	202,057,000	161,995,000	161,995,000	6.15
	4. 繰入金	1,030,077,000	1,030,000,000	1,030,000,000	39.08
	5. 繰越金	1,561,000	11,550,314	11,550,314	0.44
	6. 諸収入	10,382,000	10,117,875	8,066,634	0.31
	7. 市債	857,300,000	753,200,000	753,200,000	28.58
	8. 財産収入		1,145,533	1,145,533	0.04
	墓地事業	12,454,000	10,613,211	10,313,211	100.00
	1. 使用料及び手数料	10,997,000	9,262,250	8,962,250	86.90
	2. 繰入金	1,362,000	1,287,000	1,287,000	12.48
	3. 財産収入	95,000	63,961	63,961	0.62
	諸収入				
	介護保険	5,533,839,000	5,105,743,716	5,071,928,976	100.00
	1. 保険料	1,161,457,000	1,171,074,890	1,137,260,150	22.42
	2. 使用料及び手数料	101,000	102,000	102,000	0.00
	3. 国庫支出金	1,271,114,000	1,150,165,487	1,150,165,487	22.68
	4. 支払基金交付金	1,415,696,000	1,267,864,688	1,267,864,688	25.00
	5. 府支出金	735,993,000	659,968,006	659,968,006	13.01
	6. 繰入金	815,204,000	722,200,827	722,200,827	14.24
	7. 財産収入	441,000	525,927	525,927	0.01
	8. 繰越金	133,827,000	133,826,531	133,826,531	2.64
	9. 諸収入	6,000	15,360	15,360	0.00
	後期高齢者医療保険	921,406,000	888,520,593	881,190,009	100.00
	1. 後期高齢者医療保険料	719,900,000	692,473,010	685,142,426	77.75
	2. 使用料及び手数料	50,000	58,991	58,991	0.01
	3. 繰入金	162,346,000	157,001,644	157,001,644	17.82
	4. 諸収入	1,183,000	1,060,699	1,060,699	0.12
	5. 繰越金	37,927,000	37,926,249	37,926,249	4.30
	国庫支出金				

(単位：円、%)

		対前年度収入済額比較	
予算比	調定比	増減額	比率
91.34	93.35	△ 31,912,449	△ 0.21
90.80	88.46	△ 244,664,424	△ 3.71
101.74	59.25	29,489,353	2.51
76.33	100.00	△ 50,605	△ 9.95
90.22	100.00	△ 325,684,373	△ 6.79
99.76	100.00	20,142,840	3.22
16.30	100.00	30,485,361	687.26
	100.00	953,000	皆増
90.74	93.10	74,165,275	2.90
86.83	97.44	△ 2,414,995	△ 20.48
83.33	77.38	△ 114,563,785	△ 14.79
80.17	100.00	48,810,000	43.12
99.99	100.00	27,000,000	2.69
739.93	100.00	1,806,439	18.54
77.70	79.73	△ 17,717,917	△ 68.72
87.86	100.00	130,100,000	20.88
	100.00	1,145,533	皆増
82.81	97.17	5,208,594	102.04
81.50	96.76	6,002,250	202.78
94.49	100.00	△ 627,000	△ 32.76
67.33	100.00	△ 17,076	△ 21.07
		△ 149,580	皆減
91.65	99.34	106,317,007	2.14
97.92	97.11	△ 25,950,040	△ 2.23
100.99	100.00	△ 14,800	△ 12.67
90.48	100.00	32,595,764	2.92
89.56	100.00	39,248,583	3.19
89.67	100.00	12,737,200	1.97
88.59	100.00	50,123,295	7.46
119.26	100.00	109,639	26.34
100.00	100.00	△ 2,517,765	△ 1.85
256.00	100.00	△ 14,869	△ 49.19
95.64	99.17	27,061,099	3.17
95.17	98.94	25,040,681	3.79
117.98	100.00	191	0.32
96.71	100.00	2,357,003	1.52
89.66	100.00	245,452	30.11
100.00	100.00	356,772	0.95
		△ 939,000	皆減

第2表(特会②)

会計別	平成30年度				
	款別	予算現額	調定額	収入済額	構成比
特別会計		16,236,562,000	15,962,949,214	14,987,297,385	
国民健康保険		7,292,288,000	7,462,839,342	6,601,055,981	100.00
1. 国民健康保険料		1,128,064,000	2,037,533,794	1,175,750,433	17.81
2. 一部負担金		2,000			
3. 使用料及び手数料		600,000	508,600	508,600	0.01
4. 府支出金		5,129,084,000	4,795,229,930	4,795,229,930	72.64
5. 繰入金		635,415,000	625,131,203	625,131,203	9.47
6. 諸収入		399,123,000	4,435,815	4,435,815	0.07
国庫支出金					
療養給付費交付金					
前期高齢者交付金					
共同事業交付金					
公共下水道事業		2,753,076,000	2,627,088,905	2,561,395,908	100.00
1. 分担金及び負担金		10,521,000	15,850,200	11,793,890	0.46
2. 使用料及び手数料		772,898,000	828,180,279	774,788,592	30.25
3. 国庫支出金		137,440,000	121,430,000	113,185,000	4.42
4. 繰入金		1,070,058,000	1,003,000,000	1,003,000,000	39.16
5. 繰越金		1,551,000	9,743,875	9,743,875	0.38
6. 諸収入		12,168,000	25,784,551	25,784,551	1.01
7. 市債		748,440,000	623,100,000	623,100,000	24.33
財産収入					
墓地事業		6,782,000	5,224,617	5,104,617	100.00
1. 使用料及び手数料		4,697,000	3,080,000	2,960,000	57.99
2. 繰入金		1,995,000	1,914,000	1,914,000	37.50
3. 財産収入		90,000	81,037	81,037	1.59
諸収入			149,580	149,580	2.93
介護保険		5,314,722,000	5,006,710,349	4,965,611,969	100.00
1. 保険料		1,182,271,000	1,204,308,570	1,163,210,190	23.43
2. 使用料及び手数料		101,000	116,800	116,800	0.00
3. 国庫支出金		1,195,228,000	1,117,569,723	1,117,569,723	22.51
4. 支払基金交付金		1,353,330,000	1,228,616,105	1,228,616,105	24.74
5. 府支出金		700,473,000	647,230,806	647,230,806	13.03
6. 繰入金		746,527,000	672,077,532	672,077,532	13.53
7. 財産収入		441,000	416,288	416,288	0.01
8. 繰越金		136,345,000	136,344,296	136,344,296	2.75
9. 諸収入		6,000	30,229	30,229	0.00
後期高齢者医療保険		869,694,000	861,086,001	854,128,910	100.00
1. 後期高齢者医療保険料		671,585,000	667,058,836	660,101,745	77.28
2. 使用料及び手数料		50,000	58,800	58,800	0.01
3. 繰入金		158,674,000	154,644,641	154,644,641	18.11
4. 諸収入		876,000	815,247	815,247	0.10
5. 繰越金		37,570,000	37,569,477	37,569,477	4.40
国庫支出金		939,000	939,000	939,000	0.11

(単位：円、%)

		平成29年度					
予算比	調定比	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比
92.31	93.89	17,475,250,000	17,185,926,148	16,117,573,588		92.23	93.78
90.52	88.45	8,910,211,000	8,883,539,714	7,918,217,401	100.00	88.87	89.13
104.23	57.70	1,366,179,000	2,286,911,813	1,321,589,500	16.69	96.74	57.79
		2,000					
84.77	100.00	600,000	590,357	590,357	0.01	98.39	100.00
93.49	100.00	375,994,000	359,779,958	359,779,958	4.54	95.69	100.00
98.38	100.00	639,419,000	635,663,508	635,663,508	8.03	99.41	100.00
1.11	100.00	775,399,000	10,938,895	10,938,895	0.14	1.41	100.00
		1,598,048,000	1,655,520,878	1,655,520,878	20.91	103.60	100.00
		114,623,000	110,923,000	110,923,000	1.40	96.77	100.00
		2,108,210,000	2,109,913,481	2,109,913,481	26.65	100.08	100.00
		1,931,737,000	1,713,297,824	1,713,297,824	21.64	88.69	100.00
93.04	97.50	2,661,798,000	2,550,206,464	2,497,930,273	100.00	93.84	97.95
112.10	74.41	9,773,000	16,297,303	11,216,353	0.45	114.77	68.82
100.24	93.55	758,685,000	827,908,855	780,713,614	31.25	102.90	94.30
82.35	93.21	108,050,000	82,540,000	82,540,000	3.30	76.39	100.00
93.73	100.00	1,094,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	40.03	91.41	100.00
628.23	100.00	17,501,000	27,086,528	27,086,528	1.08	154.77	100.00
211.90	100.00	12,189,000	28,592,615	28,592,615	1.14	234.58	100.00
83.25	100.00	661,600,000	566,800,000	566,800,000	22.69	85.67	100.00
			981,163	981,163	0.04		100.00
75.27	97.70	7,580,000	5,231,528	5,111,528	100.00	67.43	97.71
63.02	96.10	5,547,000	3,260,750	3,140,750	61.44	56.62	96.32
95.94	100.00	1,953,000	1,890,000	1,890,000	36.98	96.77	100.00
90.04	100.00	80,000	80,778	80,778	1.58	100.97	100.00
	100.00						
93.43	99.18	5,050,240,000	4,901,944,410	4,859,030,220	100.00	96.21	99.12
98.39	96.59	1,059,380,000	1,122,572,110	1,079,657,920	22.22	101.91	96.18
115.64	100.00	101,000	98,640	98,640	0.00	97.66	100.00
93.50	100.00	1,117,366,000	1,096,794,108	1,096,794,108	22.57	98.16	100.00
90.78	100.00	1,325,307,000	1,222,593,745	1,222,593,745	25.16	92.25	100.00
92.40	100.00	673,052,000	642,781,904	642,781,904	13.23	95.50	100.00
90.03	100.00	731,734,000	673,473,027	673,473,027	13.86	92.04	100.00
94.40	100.00		245,648	245,648	0.01		100.00
100.00	100.00	143,294,000	143,294,761	143,294,761	2.95	100.00	100.00
503.82	100.00	6,000	90,467	90,467	0.00	1,507.78	100.00
98.21	99.19	845,421,000	845,004,032	837,284,166	100.00	99.04	99.09
98.29	98.96	655,277,000	661,570,406	653,850,540	78.09	99.78	98.83
117.60	100.00	50,000	61,741	61,741	0.01	123.48	100.00
97.46	100.00	153,321,000	146,828,595	146,828,595	17.54	95.77	100.00
93.06	100.00	858,000	628,983	628,983	0.08	73.31	100.00
100.00	100.00	35,915,000	35,914,307	35,914,307	4.29	100.00	100.00
100.00	100.00						

第3表

令和元年度 款別歳出決算額表（3カ年度比較）

会計別	款 別	令和元年度				対前年度支出済額比較	
		予算現額	支出済額	構成比	予算比	増減額	比率
一般会計		28,056,712,604	26,064,277,434	100.00	92.90	1,794,176,635	7.39
	1. 議会費	256,126,000	246,179,971	0.94	96.12	△ 3,044,699	△ 1.22
	2. 総務費	1,904,088,232	1,763,341,035	6.77	92.61	△ 53,691,478	△ 2.95
	3. 民生費	10,640,487,114	10,143,175,205	38.92	95.33	589,996,367	6.18
	4. 衛生費	1,814,250,355	1,723,978,716	6.61	95.02	63,849,931	3.85
	5. 労働費	26,390,000	24,974,571	0.10	94.64	2,978,332	13.54
	6. 農林水産業費	20,971,740	19,351,622	0.07	92.27	△ 5,429,039	△ 21.91
	7. 商工費	488,079,268	228,074,823	0.88	46.73	166,568,037	270.81
	8. 土木費	4,955,503,449	4,360,414,585	16.73	87.99	225,415,356	5.45
	9. 消防費	782,019,833	764,329,932	2.93	97.74	23,991,913	3.24
	10. 教育費	2,539,177,893	2,195,149,387	8.42	86.45	444,624,824	25.40
	11. 公債費	4,489,614,000	4,481,279,685	17.19	99.81	480,718,456	12.02
	12. 諸支出金	103,233,000	84,828,789	0.33	82.17	△ 55,892,693	△ 39.72
	13. 予備費	3,711,116					
	14. 災害復旧費	33,060,604	29,199,113	0.11	88.32	△ 85,908,672	△ 74.63
特別会計		16,372,463,000	14,964,796,063			△ 189,938,285	△ 1.25
	国民健康保険	7,000,288,000	6,584,054,186	100.00	94.05	△ 367,741,852	△ 5.29
	1. 総務費	99,422,785	94,200,041	1.43	94.75	1,616,307	1.75
	2. 保険給付費	4,755,602,000	4,368,708,902	66.35	91.86	△ 260,552,713	△ 5.63
	3. 国民健康保険事業費納付金	1,708,479,000	1,708,477,114	25.95	100.00	69,186,603	4.22
	4. 保健事業費	67,346,618	53,321,938	0.81	79.18	1,905,244	3.71
	5. 公債費	3,308,000	1,016,272	0.02	30.72	△ 356,899	△ 25.99
	6. 諸支出金	8,820,993	7,589,862	0.12	86.04	△ 125,264,520	△ 94.29
	7. 前年度繰上充用金	350,741,000	350,740,057	5.33	100.00	△ 54,275,874	△ 13.40
	8. 予備費	6,567,604					
	後期高齢者支援金等						
	前期高齢者納付金等						
	老人保健拠出金						
	介護納付金						
	共同事業拠出金						
	公共下水道事業	2,904,476,000	2,590,712,923	100.00	89.20	40,867,329	1.60
	1. 総務費	497,821,530	410,903,595	15.86	82.54	△ 49,705,137	△ 10.79
	2. 下水道建設費	982,505,000	764,114,293	29.49	77.77	40,035,619	5.53
	3. 公債費	1,419,582,000	1,415,695,035	54.64	99.73	50,536,847	3.70
	4. 予備費	4,567,470					
	墓地事業	12,454,000	10,313,211	100.00	82.81	5,208,594	102.04
	1. 管理費	4,332,000	4,102,677	39.78	94.71	778,080	23.40
	2. 公債費	37,000					
	3. 諸支出金	7,785,000	6,210,534	60.22	79.78	4,430,514	248.90
	4. 予備費	300,000					
	介護保険	5,533,839,000	4,936,241,614	100.00	89.20	104,456,176	2.16
	1. 総務費	99,875,703	83,897,698	1.70	84.00	△ 4,673,163	△ 5.28
	2. 保険給付費	4,962,986,000	4,421,801,318	89.58	89.10	151,324,697	3.54
	3. 基金積立金	103,548,927	103,548,927	2.10	100.00	△ 52,164,073	△ 33.50
	4. 地域支援事業費	325,654,734	288,409,810	5.84	88.56	10,988,746	3.96
	5. 諸支出金	38,885,000	38,583,861	0.78	99.23	△ 1,020,031	△ 2.58
	6. 公債費	364,000					
	7. 予備費	2,524,636					
	後期高齢者医療保険	921,406,000	843,474,129	100.00	91.54	27,271,468	3.34
	1. 総務費	10,531,681	9,796,132	1.16	93.02	△ 577,730	△ 5.57
	2. 後期高齢者医療広域 連合納付金	906,271,000	832,815,994	98.74	91.89	27,797,131	3.45
	3. 諸支出金	1,802,000	862,003	0.10	47.84	52,067	6.43
	4. 予備費	2,801,319					

(単位：円、%)

平成30年度				平成29年度			
予算現額	支出済額	構成比	予算比	予算現額	支出済額	構成比	予算比
26,959,367,000	24,270,100,799	100.00	90.02	26,214,001,000	23,221,528,960	100.00	88.58
253,801,000	249,224,670	1.03	98.20	258,572,000	250,944,633	1.08	97.05
1,923,926,115	1,817,032,513	7.49	94.44	1,900,518,585	1,794,489,548	7.73	94.42
9,967,953,935	9,553,178,838	39.36	95.84	9,987,238,103	9,500,697,968	40.91	95.13
1,719,842,350	1,660,128,785	6.84	96.53	1,769,449,629	1,697,277,435	7.31	95.92
23,736,000	21,996,239	0.09	92.67	24,766,176	23,761,333	0.10	95.94
36,580,870	24,780,661	0.10	67.74	21,030,434	20,090,170	0.09	95.53
64,274,180	61,506,786	0.25	95.69	58,697,000	54,235,603	0.23	92.40
5,655,559,907	4,134,999,229	17.04	73.11	5,405,623,846	3,386,166,581	14.58	62.64
771,565,154	740,338,019	3.05	95.95	797,827,669	785,084,013	3.38	98.40
1,948,455,077	1,750,524,563	7.21	89.84	2,167,582,813	2,014,749,953	8.68	92.95
4,019,259,000	4,000,561,229	16.48	99.53	3,382,650,000	3,369,816,367	14.51	99.62
382,672,000	140,721,482	0.58	36.77	436,493,531	324,215,356	1.40	74.28
4,411,524				3,551,214			
187,329,888	115,107,785	0.47	61.45				
16,236,562,000	15,154,734,348			17,475,250,000	16,338,931,871		
7,292,288,000	6,951,796,038	100.00	95.33	8,910,211,000	8,323,233,332	100.00	93.41
98,190,613	92,583,734	1.33	94.29	89,329,730	81,321,132	0.98	91.03
4,936,364,000	4,629,261,615	66.59	93.78	5,002,480,000	4,736,154,396	56.90	94.68
1,639,616,000	1,639,290,511	23.58	99.98				
64,643,000	51,416,694	0.74	79.54	64,109,000	54,406,598	0.65	84.87
6,203,000	1,373,171	0.02	22.14	6,373,000	3,710,007	0.04	58.21
133,918,000	132,854,382	1.91	99.21	36,398,286	36,388,021	0.44	99.97
405,016,000	405,015,931	5.83	100.00	735,409,000	735,408,635	8.84	100.00
8,337,387				8,354,368			
				749,398,000	747,198,214	8.98	99.71
				2,766,616	2,766,035	0.03	99.98
				41,000	15,679	0.00	38.24
				283,743,000	281,057,961	3.38	99.05
				1,931,809,000	1,644,806,654	19.76	85.14
2,753,076,000	2,549,845,594	100.00	92.62	2,661,798,000	2,488,186,398	100.00	93.48
542,187,430	460,608,732	18.06	84.95	566,986,000	517,537,510	20.80	91.28
838,221,947	724,078,674	28.40	86.38	766,908,000	651,842,597	26.20	85.00
1,369,283,000	1,365,158,188	53.54	99.70	1,322,904,000	1,318,806,291	53.00	99.69
3,383,623				5,000,000			
6,782,000	5,104,617	100.00	75.27	7,580,000	5,111,528	100.00	67.43
4,182,423	3,324,597	65.13	79.49	3,859,000	2,907,953	56.89	75.36
37,000				37,000			
2,479,000	1,780,020	34.87	71.80	3,384,000	2,203,575	43.11	65.12
83,577				300,000			
5,314,722,000	4,831,785,438	100.00	90.91	5,050,240,000	4,722,685,924	100.00	93.51
99,011,000	88,570,861	1.83	89.46	103,287,541	95,839,518	2.03	92.79
4,707,445,000	4,270,476,621	88.38	90.72	4,611,069,000	4,330,863,580	91.70	93.92
155,713,000	155,713,000	3.22	100.00	96,410,648	96,410,648	2.04	100.00
309,629,502	277,421,064	5.74	89.60	190,480,000	161,417,193	3.42	84.74
39,604,892	39,603,892	0.82	100.00	48,240,350	38,154,985	0.81	79.09
728,000				728,000			
2,590,606				24,461			
869,694,000	816,202,661	100.00	93.85	845,421,000	799,714,689	100.00	94.59
10,864,243	10,373,862	1.27	95.49	9,615,385	9,434,826	1.18	98.12
853,992,000	805,018,863	98.63	94.27	830,774,000	789,561,108	98.73	95.04
1,902,000	809,936	0.10	42.58	2,102,000	718,755	0.09	34.19
2,935,757				2,929,615			

第4表①

令和元年度 節別歳出集計表 (含前年度)

(一般会計)

節別 款別	年度別	支出総額	1	2	3	4	5
			報酬	給料	職員手当等	共済費	災害補償費
議会費	30	249,224,670	100,919,996	23,471,100	59,853,108	46,538,109	
	元	246,179,971	100,596,214	23,156,000	57,017,096	44,702,067	
総務費	30	1,817,032,513	38,256,219	353,005,470	520,762,842	195,181,337	13,410
	元	1,763,341,035	37,827,950	353,205,037	454,077,594	195,623,838	14,430
民生費	30	9,553,178,838	36,173,093	362,831,619	238,432,924	121,144,741	
	元	10,143,175,205	39,970,345	335,167,584	215,119,765	109,950,009	
衛生費	30	1,660,128,785	9,090,372	77,456,067	51,840,020	27,743,230	
	元	1,723,978,716	9,062,610	84,215,256	54,961,567	29,515,134	
労働費	30	21,996,269		10,099,200	5,595,334	3,422,898	
	元	24,974,571		11,456,100	7,144,880	4,026,635	
農林水産業費	30	24,780,661	4,188,000	5,202,000	3,976,551	1,874,683	
	元	19,351,622	4,104,000	5,220,300	3,792,904	1,907,038	
商工費	30	61,506,786	8,210,728	20,079,000	14,773,723	7,457,325	
	元	228,074,823	8,356,478	22,902,000	15,910,719	8,216,808	
土木費	30	4,134,999,229	1,407,000	167,784,300	123,270,926	54,646,188	
	元	4,360,414,585	1,461,000	166,435,800	127,144,378	53,492,062	
消防費	30	740,338,019	11,674,911	19,544,700	15,109,253	8,067,307	
	元	764,329,932	11,325,098	21,449,096	17,601,684	8,957,980	59,662
教育費	30	1,750,524,563	100,633,251	225,203,447	145,695,342	75,640,603	15,642
	元	2,195,149,387	98,512,802	208,784,700	140,146,482	71,665,607	
公債費	30	4,000,561,229					
	元	4,481,279,685					
諸支出金	30	140,721,482					
	元	84,828,789					
災害復旧費	30	115,107,785			127,935		
	元	29,199,113					
合計	30	24,270,100,799	310,553,570	1,264,676,903	1,179,437,958	541,716,421	29,052
	元	26,064,277,434	311,216,497	1,231,991,873	1,092,917,069	528,057,178	74,092
増減額		1,794,176,635	662,927	△ 32,685,030	△ 86,520,889	△ 13,659,243	45,040

(単位：円)

7 賃 金	8 報償費	9 旅 費	10 交際費	11 需用費	12 役務費	13 委託料	14 使用料及び 賃借料
228,154		2,210,430	163,381	2,140,697	229,046	3,555,324	3,266,294
257,325		1,647,150	146,865	2,157,424	246,940	2,841,206	6,912,119
24,828,873	9,488,287	4,608,530	438,000	76,755,521	35,008,546	159,935,227	97,322,413
34,611,262	3,459,283	4,805,000	447,932	81,052,062	35,516,876	235,790,506	110,538,373
50,109,982	8,584,405	756,500		48,075,528	20,066,151	237,524,498	21,257,882
62,845,106	8,881,739	570,010		60,986,591	17,071,418	253,697,555	21,013,653
23,289,415	21,279,269	2,567,948		47,831,092	4,487,631	764,321,431	5,017,022
18,812,440	20,509,911	2,030,582		93,248,265	5,322,150	798,586,269	7,177,610
	123,800	14,900		118,032			107,100
	54,200	6,280		9,106			39,600
641,694		119,500		102,164	78,960	162,000	147,960
961,436		297,480		35,099	62,830	162,000	140,533
	8,532	130,780		1,282,396	217,157	582,198	83,620
6,601,469	123,550	259,270		2,380,988	1,671,323	150,724,531	2,770,686
1,569,865	33,000	1,394,180		44,498,883	2,283,639	113,955,617	20,236,926
4,099,679	114,291	1,493,890		38,691,931	2,764,510	217,552,865	20,218,943
1,635,635	603,470	1,853,880		10,996,674	1,114,959	599,561,541	366,344
1,760,220	628,000	2,512,180		14,351,342	1,555,010	631,832,761	388,841
140,942,514	18,575,530	1,229,883		180,207,815	11,399,984	486,653,644	32,503,111
146,882,443	18,517,441	1,522,125	10,000	247,024,561	11,568,277	568,122,869	51,875,132
				89,516,172		5,228,860	
				8,100,000			
243,246,132	58,696,293	14,886,531	601,381	501,524,974	74,886,073	2,371,480,340	180,308,672
276,831,380	52,288,415	15,143,967	604,797	548,037,369	75,779,334	2,859,310,562	221,075,490
33,585,248	△ 6,407,878	257,436	3,416	46,512,395	893,261	487,830,222	40,766,818

第4表②

節別 款別	年度別	15	16	17	18	19	20
		工事請負費	原材料費	公有財産 購入費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	扶助費
議会費	30				5,400	6,643,631	
	元				6,600	6,492,965	
総務費	30	17,341,086			4,412,481	72,673,032	
	元				2,211,756	71,378,455	
民生費	30	982,800	138,048		2,262,034	883,722,561	6,068,158,223
	元	594,000	26,113		3,781,932	1,091,568,038	6,396,372,963
衛生費	30	2,253,960			875,514	383,764,163	1,389,376
	元		1,344,000		10,887,383	351,106,592	1,048,708
労働費	30					2,514,975	
	元					2,237,770	
農林水産業費	30	2,122,200				6,164,949	
	元					2,668,002	
商工費	30					8,681,327	
	元				5,184	8,151,817	
土木費	30	700,642,120	2,447,479	545,893,444	2,034,489	1,231,929,448	
	元	201,460,740	2,412,927	528,589,543	828,727	1,769,202,499	
消防費	30	474,120	151,200		3,518,999	15,135,026	
	元	19,322,840	1,808,346		14,016,360	12,591,616	
教育費	30	46,708,995	193,616		15,831,455	160,990,270	75,291,754
	元	396,432,591	173,274		10,685,387	122,664,901	69,747,523
公債費	30						
	元						
諸支出金	30						
	元						
災害復旧費	30	12,159,720			8,075,098		
	元	21,099,113					
合計	30	782,685,001	2,930,343	545,893,444	37,015,470	2,772,219,382	6,144,839,353
	元	638,909,284	5,764,660	528,589,543	42,423,329	3,438,062,655	6,467,169,194
増減額		△ 143,775,717	2,834,317	△ 17,303,901	5,407,859	665,843,273	322,329,841

(単位：円)

21 貸付金	22 補償・補填 及び賠償金	23 償還金利子 及び割引料	24 投資及び 出資金	25 積立金	27 公課費	28 繰出金
		206,654,323		264,116	82,800	
		142,369,555		220,526	190,600	
				1,089,073	15,400	1,451,853,376
				1,063,670	18,200	1,524,476,514
		230,000,000		6,894,275	28,000	
		230,000,000		6,150,239		
	115,727,300	2,025		2,160,000	82,400	1,003,000,000
	192,190,800			2,160,000	100,000	1,030,000,000
				50,469,000	61,000	
				4,080,296	88,600	
8,630,000		1,400		24,129,707	46,600	
7,395,000				23,411,672	6,600	
		4,000,561,229				
		4,481,279,685				
				140,721,482		
				84,828,789		
8,630,000	115,727,300	4,437,218,977		225,727,653	316,200	2,454,853,376
7,395,000	192,190,800	4,853,649,240		121,915,192	404,000	2,554,476,514
△ 1,235,000	76,463,500	416,430,263		△ 103,812,461	87,800	99,623,138

第5表

令和元年度 収入実績表 (含前年度)

(一般会計)

(単位:円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	市税	10,295,242,785	39.32	10,270,338,875	41.83	24,903,910	0.24
	分担金及び負担金	1,968,650	0.01	1,667,525	0.01	301,125	18.06
	使用料及び手数料	280,579,433	1.07	287,572,503	1.17	△ 6,993,070	△ 2.43
	財産収入	93,451,816	0.36	107,272,793	0.44	△ 13,820,977	△ 12.88
	寄附金	12,154,800	0.05	29,661,016	0.12	△ 17,506,216	△ 59.02
	繰入金	1,219,300,834	4.66	286,253,333	1.17	933,047,501	325.95
	繰越金	281,811,817	1.08	329,645,136	1.34	△ 47,833,319	△ 14.51
	諸収入	784,325,438	3.00	536,619,862	2.19	247,705,576	46.16
	計	12,968,835,573	49.53	11,849,031,043	48.26	1,119,804,530	9.45
依 存 財 源	地方譲与税	146,776,459	0.56	153,089,273	0.62	△ 6,312,814	△ 4.12
	利子割交付金	11,788,000	0.05	19,453,000	0.08	△ 7,665,000	△ 39.40
	配当割交付金	54,318,000	0.21	46,305,000	0.19	8,013,000	17.30
	株式等譲渡所得割交付金	31,178,000	0.12	39,247,000	0.16	△ 8,069,000	△ 20.56
	地方消費税交付金	906,788,000	3.46	950,712,000	3.87	△ 43,924,000	△ 4.62
	自動車取得税交付金	26,019,307	0.10	48,609,000	0.20	△ 22,589,693	△ 46.47
	環境性能割交付金	8,099,000	0.03			8,099,000	皆増
	地方特例交付金	127,103,000	0.49	49,627,000	0.20	77,476,000	156.12
	地方交付税	1,793,743,000	6.85	1,688,855,000	6.88	104,888,000	6.21
	交通安全対策特別交付金	7,558,000	0.03	7,336,000	0.03	222,000	3.03
	国庫支出金	4,910,605,939	18.75	4,178,179,848	17.02	732,426,091	17.53
	府支出金	1,910,965,205	7.30	1,724,524,452	7.02	186,440,753	10.81
	市債	3,282,018,000	12.53	3,796,944,000	15.46	△ 514,926,000	△ 13.56
	計	13,216,959,910	50.47	12,702,881,573	51.74	514,078,337	4.05
合 計	26,185,795,483	100.00	24,551,912,616	100.00	1,633,882,867	6.65	

第6表

令和元年度 市税収入状況比較表（含前年度）

（単位：円、％）

科目		年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	
市民税	個人	現年課税分	30	3,170,000,000	3,170,212,900	3,136,638,957		33,573,943	98.95	98.94
			元	3,224,000,000	3,246,583,860	3,209,212,007		37,371,853	99.54	98.85
		滞納繰越分	30	59,000,000	115,763,246	46,798,369	8,034,156	60,930,721	79.32	40.43
			元	56,500,000	96,068,059	41,438,798	10,454,693	44,174,568	73.34	43.13
	法人	現年課税分	30	674,000,000	685,478,600	683,480,198		1,998,402	101.41	99.71
			元	802,000,000	612,920,000	612,016,800		903,200	76.31	99.85
		滞納繰越分	30	3,000,000	26,821,988	1,045,340	200,000	25,576,648	34.84	3.90
			元	2,000,000	27,634,250	1,063,660	637,500	25,933,090	53.18	3.85
固定資産税	固定資産税	現年課税分	30	5,025,000,000	5,028,516,600	4,997,404,160		31,112,440	99.45	99.38
			元	5,046,000,000	5,076,002,100	5,040,716,743		35,285,357	99.90	99.30
		滞納繰越分	30	75,000,000	173,652,909	54,464,002	13,803,129	105,385,778	72.62	31.36
			元	63,000,000	136,777,895	30,810,865	4,501,263	101,465,767	48.91	22.53
	交付金		30	55,000,000	55,483,500	55,483,500			100.88	100.00
			元	55,000,000	56,061,300	56,061,300			101.93	100.00
軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	30	70,000,000	74,389,100	71,929,500		2,459,600	102.76	96.69
			元	74,000,000	78,057,000	75,109,440		2,947,560	101.50	96.22
		滞納繰越分	30	2,000,000	8,258,312	1,633,909	808,491	5,815,912	81.70	19.79
			元	1,800,000	8,219,912	1,895,725	934,106	5,390,081	105.32	23.06
	環境性能割		元	5,000,000	1,264,700	1,264,700			25.29	100.00
市たばこ税	現年課税分	30	310,000,000	322,628,460	322,628,460			104.07	100.00	
		元	350,000,000	321,735,511	321,735,511			91.92	100.00	
都市計画税	現年課税分	30	891,000,000	894,022,400	888,473,185		5,549,215	99.72	99.38	
		元	900,000,000	904,586,800	898,272,056		6,314,744	99.81	99.30	
	滞納繰越分	30	16,000,000	31,991,367	10,359,295	2,518,525	19,113,547	64.75	32.38	
		元	12,000,000	24,712,485	5,645,180	823,403	18,243,902	47.04	22.84	
合計		30	10,350,000,000	10,587,219,382	10,270,338,875	25,364,301	291,516,206	99.23	97.01	
		元	10,591,300,000	10,590,623,872	10,295,242,785	17,350,965	278,030,122	97.20	97.21	

第7表

令和元年度 予備費支出集計表

(一般会計)

別 節 別	款	① 議会費	② 総務費	③ 民生費	④ 衛生費	⑤ 労働費	⑥ 農林水産業費
1	報酬		83,302	118,094	28,210		
2	給料						
3	職員手当等		1,071,915	573,400	208,500		
4	共済費						
5	災害補償費		14,430				
7	賃金						
8	報償費						
9	旅費		207,570	97,580	322,930		4,740
11	需用費			581,040			
12	役務費						
13	委託料		852,015		489,715		
14	使用料及び賃借料						
15	工事請負費						
16	原材料費						
17	公有財産購入費						
18	備品購入費						
19	負担金補助及び交付金						
20	扶助費						
22	補償・補填及び賠償金						
23	償還金利子及び割引料						
25	積立金						
26	寄附金						
27	公課費						
28	繰出金						
	計		2,229,232	1,370,114	1,049,355		4,740

(単位：円)

⑦ 商工費	⑧ 土木費	⑨ 消防費	⑩ 教育費	⑫ 諸支出金	⑭ 災害復旧費	計
1, 478			364, 166			595, 250
	4, 740, 825	228, 253	3, 210, 511			10, 033, 404
						14, 430
	448, 500					448, 500
161, 790	362, 070	22, 580	409, 690			1, 588, 950
	9, 054		1, 410, 886			2, 000, 980
						1, 341, 730
			265, 640			265, 640
163, 268	5, 560, 449	250, 833	5, 660, 893			16, 288, 884

第8表

令和元年度 繰越金・基金・市債残高表（含前年度）

1 繰越金・基金

(単位：千円)

区 分		年 度		増 減	備 考
		令和元年度	平成30年度		
繰越金	一般会計	121,518	281,812	△ 160,294	
	国民健康保険特別会計	△ 227,663	△ 350,740	123,077	
	公共下水道事業特別会計	44,848	11,550	33,298	
	墓地事業特別会計				
	介護保険特別会計	135,687	133,827	1,860	
	後期高齢者医療保険特別会計	37,716	37,926	△ 210	
	計	112,106	114,375	△ 2,269	
積立基金	財政調整基金	2,437,488	2,841,866	△ 404,378	※
	泉北3区公共施設整備基金	12,868	12,851	17	
	福祉基金	48,162	48,578	△ 416	
	保健医療基金	1,886,979	2,071,183	△ 184,204	
	土地開発基金	578,526	576,826	1,700	
	公共施設整備基金	1,806	1,873	△ 67	
	緑化基金	66,703	81,692	△ 14,989	
	計	5,032,532	5,634,869	△ 602,337	
財産区基金	今在家（上池関係地区）地区整備基金	12,790	12,773	17	
	南（長取石池関係地区）地区整備基金	18,131	18,107	24	
	土生・新家・綾井・大園・富木・北・南（旧取石池関係地区）地区整備基金	7,491	7,311	180	
	計	38,412	38,191	221	
その他の基金	奨学基金	56,088	47,363	8,725	
	文化・スポーツ・国際交流振興基金	25,152	25,295	△ 143	※
	石油貯蔵施設立地対策等基金	4,020	50,469	△ 46,449	
	森林環境譲与税基金				※
	市営浜墓地基金	50,652	50,176	476	※
	介護保険給付費準備基金	401,787	401,261	526	※
計	537,699	574,564	△ 36,865		
基金合計		5,608,643	6,247,624	△ 638,981	
繰越金・基金合計		5,720,749	6,361,999	△ 641,250	

※ 令和2年3月31日現在の基金残高であり、出納整理期間中の運用等については、

4 財産に関する調書(4)基金の欄参照(ページ30・31)

2 市 債

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増 減	備 考
一般会計	35,959,296	36,827,226	△ 867,930	
公共下水道事業特別会計	13,917,537	14,332,345	△ 414,808	
市 債 合 計	49,876,833	51,159,571	△ 1,282,738	

3 支払利息

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増 減	備 考
一般会計	321,877	364,696	△ 42,819	
公共下水道事業特別会計	247,647	268,061	△ 20,414	
支払利息合計	569,524	632,757	△ 63,233	

第9表①

令和元年度節別歳出集計表（含前年度）

（国民健康保険特別会計）

款 別	節 別	年 度 別	支出総額	1	2	3
				報 酬	給 料	職員手当等
1 総務費		30	92,583,734	5,987,400	27,016,800	20,194,361
		元	94,200,041	5,462,778	26,922,400	21,669,944
2 保険給付費		30	4,629,261,615			
		元	4,368,708,902			
3 国民健康保険事業費 納付金		30	1,639,290,511			
		元	1,708,477,114			
4 保健事業費		30	51,416,694			115,400
		元	53,321,938			164,618
5 公債費		30	1,373,171			
		元	1,016,272			
6 諸支出金		30	132,854,382			
		元	7,589,862			
7 前年度繰上充用金		30	405,015,931			
		元	350,740,057			
合 計		30	6,951,796,038	5,987,400	27,016,800	20,309,761
		元	6,584,054,186	5,462,778	26,922,400	21,834,562
増 減 額			△ 367,741,852	△ 524,622	△ 94,400	1,524,801

(単位：円)

4	7	8	9	10	11
共済費	賃金	報償費	旅費	交際費	需用費
9,938,045	1,752,919		110,170		696,943
9,815,023	1,811,520		44,340		588,112
					587,484
					560,232
9,938,045	1,752,919		110,170		1,284,427
9,815,023	1,811,520		44,340		1,148,344
△ 123,022	58,601		△ 65,830		△ 136,083

第9表②

款 別	節 別	年度別	12	13	14	18
			役務費	委託料	使用料及び 賃借料	備品購入費
1 総務費	30		15,271,952	9,882,000	191,776	
	元		16,006,409	10,205,180	176,623	
2 保険給付費	30		9,351,520			
	元		9,610,362			
3 国民健康保険事業費 納付金	30					
	元					
4 保健事業費	30		4,012,738	46,643,672	57,400	
	元		3,936,114	48,603,574	57,400	
5 公債費	30					
	元					
6 諸支出金	30					
	元					
7 前年度繰上充用金	30					
	元					
合 計	30		28,636,210	56,525,672	249,176	
	元		29,552,885	58,808,754	234,023	
増減額			916,675	2,283,082	△ 15,153	

(単位：円)

19 負担金補助 及び交付金	22 補償・補填 及び賠償金	23 償還金利子 及び割引料	27 公課費
1,541,368			
1,497,712			
4,619,910,095			
4,359,098,540			
1,639,290,511			
1,708,477,114			
		1,373,171	
		1,016,272	
		132,854,382	
		7,589,862	
	405,015,931		
	350,740,057		
6,260,741,974	405,015,931	134,227,553	
6,069,073,366	350,740,057	8,606,134	
△ 191,668,608	△ 54,275,874	△ 125,621,419	

第10表

令和元年度 国民健康保険給付状況表（含前年度）

（単位：件、円、％）

種 別	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	
	件数	金額	件数	金額			
一 般	療養給付費	207,480	3,708,664,892	214,119	3,881,938,814	△ 173,273,922	△ 4.5
	療養費	11,315	79,757,575	12,338	91,532,158	△ 11,774,583	△ 12.9
	高額療養費	9,384	536,714,017	10,151	587,726,961	△ 51,012,944	△ 8.7
	高額介護合算療養費	17	347,475	13	177,954	169,521	95.3
	移送費			1	3,260	△ 3,260	皆減
	計	228,196	4,325,483,959	236,622	4,561,379,147	△ 235,895,188	△ 5.2
退 職	療養給付費	138	777,098	856	21,839,774	△ 21,062,676	△ 96.4
	療養費	11	90,736	40	313,666	△ 222,930	△ 71.1
	高額療養費			34	6,350,110	△ 6,350,110	皆減
	高額介護合算療養費						
	移送費						
	計	149	867,834	930	28,503,550	△ 27,635,716	△ 97.0
そ の 他	出産育児給付費	45	20,360,110	41	17,191,130	3,168,980	18.4
	葬祭費	76	3,800,000	88	4,370,000	△ 570,000	△ 13.0
	その他	7,417	18,196,999	6,734	17,817,788	379,211	2.1
	計	7,538	42,357,109	6,863	39,378,918	2,978,191	7.6
合 計	235,883	4,368,708,902	244,415	4,629,261,615	△ 260,552,713	△ 5.6	

第11表

令和元年度 介護保険事業状況表（5カ年度比較）

要介護（要支援）認定者数（2号被保険者含む）

（単位：人、％）

年度	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
27	3,173	653(20.6)	519(16.4)	559(17.6)	518(16.3)	321(10.1)	317(10.0)	286(9.0)
28	3,236	684(21.1)	553(17.1)	582(18.0)	501(15.5)	323(10.0)	300(9.3)	293(9.0)
29	3,298	704(21.4)	552(16.7)	638(19.3)	495(15.0)	329(10.0)	298(9.0)	282(8.6)
30	3,452	758(22.0)	551(16.0)	734(21.3)	450(13.0)	305(8.8)	338(9.8)	316(9.1)
元	3,544	812(22.9)	577(16.3)	709(20.0)	425(12.0)	329(9.3)	353(9.9)	339(9.6)

居宅介護（支援）サービス受給者数（ ）は1ヶ月平均受給者数

（単位：人）

年度	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
27	28,120(2,343)	4,928(411)	5,030(419)	5,580(465)	5,336(445)	3,106(259)	2,204(183)	1,936(161)
28	31,756(2,646)	5,123(427)	5,015(418)	6,825(569)	6,313(526)	3,662(305)	2,654(221)	2,164(180)
29	30,836(2,570)	4,119(343)	4,372(364)	7,428(619)	6,147(512)	3,705(309)	2,874(240)	2,191(183)
30	29,171(2,431)	2,975(248)	3,521(293)	7,868(656)	6,047(504)	3,684(307)	2,897(241)	2,179(182)
元	29,546(2,462)	3,011(251)	3,769(314)	8,193(683)	5,504(459)	3,689(307)	3,112(259)	2,268(189)

※平成29年4月から、介護予防サービスのうち一部サービスが、介護予防・生活支援サービスに移行したため、居宅介護（支援）サービス受給者の一部が、介護予防・生活支援サービス受給者に移行しています。